

報告第1号 令和2年度事業報告

【概要】

令和2年度は、我が国が直面する各種の問題に対し、事業活動を通して社会に貢献することを目的として、会員とのネットワークを活かしながら、専門分野における国の政策支援を積極的に行い、関係団体と連携して業界の健全な発展と、環境保全及びエネルギー消費の最適化、防災・減災、安全性、利便性、快適性を促進させ、以って国民生活の向上と安心して暮らせる社会の実現に貢献することを使命として掲げるとともに、

1. 専門分野の職能団体として、環境設備の政策を支援し、法の円滑な施行に寄与する。
2. 関係団体と連携し、働く環境と待遇の改善を図り、担い手の雇用と育成と共に健全な発展を促す。
3. 高い専門性と品質の提供により業務上の責任を果たす組織を支援し、自律的監督体制を構築する。

という運営方針のもと、必要な事業活動を実施した。

特に、令和元年5月17日公布(令和3年4月1日本格施行)の「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(改正建築物省エネ法)の円滑な施行等に協力することを目的とした国庫補助事業である建築物省エネアシストセンター事業の継続的な推進、また、建築BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)推進会議、官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会、さらには住宅における温熱環境推進フォーラムへの参加などを通じて、建築設備関連団体とも連携しながら協議を重ね、国の施策に対する情報収集・情報発信に努めた。

国の施策を支える実務団体としての社会的責任を果たし、本会の目的である「設備設計事務所の適正な運営と健全な発展及び依頼主等の利益の保護を図り、公共の福祉の増進に寄与する」ために、次年度も引き続き会員の理解と協力を得ながら活動していく所存である。

【組織】

1. 「運営本部」「総務部」「事業部」「会員部」の4部と「建築物省エネアシストセンター」を設置し、各部は事業の創造と連携及び相互の交流と事業経費の管理及び削減に努めた。
2. 「運営本部」は、本会の運営や国等、関連団体に係る渉外を担い、各部をバックアップし、三役会が統括した。また、運営本部直轄の報酬基準普及等特別委員会、デジタル戦略特別委員会、BIM推進特別委員会を置き、濱谷担当副会長、高木担当副会長、婦木担当副会長がそれぞれ統括した。さらに、現下の新型コロナウイルス感染症等に係る情報収集・情報提供及び対策検討を目的とした「感染症対策特別委員会」を新たに設置し、三役会及び事務局において対応した。
3. 「総務部」には、総務事務に係る総務委員会と、本会が目指す連合会の自律的監督体制の構築に係る管理委員会の2つの委員会と、業務に関する事項及び改正品確法に係る業務・品確委員会を置き、菊地担当副会長、南雲担当副会長、村上担当副会長、木村担当副会長、梶原担当副会長がそれぞれ統括した。
4. 「事業部」には、収益事業及び懇談会等開催に係る事業委員会と、調査研究受託業務、新人教育研修等に係る技術・教育委員会の2つの委員会を置き、高木担当副会長、婦木担当副会長が統括した。

5. 「会員部」には、機関誌発刊及びHP更新等に係る広報委員会と、会員サービスに係るCPD委員会、国際間の設備設計業務及び外国人技術者の情報収集等に係る国際情報委員会、正会員と賛助会員との交流等に係る賛助会委員会の4つの委員会を置き、村上担当副会長、婦木担当副会長、梶原担当副会長がそれぞれ統括した。なお、令和元年度は登録委員会の活動を一時休止し、登録制度のあり方を三役会で再検討することとした。
6. 「建築物省エネアシストセンター」には「省エネ協議会」を設置し、委員は三役が務め、内田センター長が統括した。
7. 指導官庁等との連携強化を図るための専務理事を置いた。
8. 本会の会計事務に係る会計担当の副会長を置いた。

1. 各種事業活動・委員会活動の実施

【運営本部】

本1. 本会の運営：本会の運営及び事業全般のバックアップ

1.1 本会の運営上の重要事項の検討

1.1.1 JAFMEC手帳(スマホ版)の刊行

自律的監督体制のもと、社会の要請に的確に応える連合組織の活性化と魅力ある組織のための中長期ビジョンとして平成31年4月策定の「JAFMEC VISION2030」に加え、令和2年(2020年)度組織及び運営基本資料を掲載した「JAFMEC手帳」のスマホ版PDFを発行し、単体会構成員、本会理事会役員、各委員会委員等に配布した。

1.1.2 令和2年度～JAFMECメッセージの発信

令和2年度のブロック協議会開催にあたり、西田会長において当連合会の活動状況資料を「JAFMECメッセージ」として、以下の三部構成で作成し、今期開催された北海道東北、関東、東海北信越、中国四国の各ブロック協議会(近畿及び九州沖縄はコロナ禍に伴い中止)で発信した。

【第一部】活動紹介

- (1) JAFMEC手帳のスマホ版発刊。
- (2) 「国交省改正建築物省エネ法に関するオンライン講座」開設
- (3) 建築設備設計及び工事監理業務量算定の補足資料
- (4) JAFMEC感染症予防対策ガイドライン
- (5) 次期役員(全国区・地方区)の選出に係る決議事項
- (6) 2019年度の会員単体会の事務協力費のかかる決議事項
- (7) 「令和2年梅雨前線豪雨等災害支援金」募集

【第二部】補足資料及び計算ソフトの活用について

【第三部】建築設備士について

1.2 総会及び理事会の上程議案の検討

1.3 本会の財務状況の管理・確認

出納事務の担当役員を置き、梶原副会長、南雲副会長が統括した。

1.4 福島原発事故被災地の継続的な支援と、激甚指定の自然災害被災地の支援及び管理

1.4.1 令和2年梅雨前線豪雨等による災害被災地支援について

当該災害が「激甚災害」として令和2年8月28日付指定されたことを受け、被災地地区支援を目的として、理事会議決を経て令和2年9月より11月末に至る間、本会に専用の支

援金口座を開設し、募金活動を実施した。

■最終募金額（令和2年12月4日現在）2,972,350円

■配分先と配分額（書面審議による理事会承認）

①山形、熊本→各725,000円。

②岐阜、福岡、佐賀、大分、鹿児島→各304,470円。

■上記7県の受付口座へ令和2年12月25日振込完了。

■知事宛の目録を本会から当該7県の各単位会へ送付し、各単位会から各県庁へ目録を贈呈した。

1.5 「登録制度」の戦略的検討

単位会における業界防衛（参入制限）の手段としての自主登録制度として、平成24年度の（旧）日本設備設計事務所協会（以下、日設協）時に発足した「登録設備設計事務所制度」は、日設協では個々の事務所に対する会員サービス事業であったが、現在の連合会組織では単位会がサービスの対象となるため、単位会に対するサービス事業に成り得るのかを判断しながら、新しい登録制度の考え方に向けて整理するべく、当面の間は本制度の在り方等含め、検討を重ねていく。

1.6 「設備家認定制度」の見直し検討

建築設備士関係団体CPD協議会※の評価基準と同等以上の単位を履修した者で認定要件を満たす者に設備家の称号を認定し建築設備設計者の資質、能力、倫理性の維持、向上を支援することにより建築設備設計者の社会的地位の認知並びに建築設備及び建築物の質の向上を図ることを目的として、平成17年の日設協時に発足した「設備家認定制度」は、技術者個人に対する会員サービス事業であったため、現在の連合会組織としての認定制度に向けて整理するべく、当面の間は本制度の在り方等含め、検討を重ねていく。

【※建築設備士関係団体CPD協議会】本会、空気調和・衛生工学会、建築設備技術者協会、電気設備学会、建築技術教育普及センター

本2. 「アドバイザー契約」：本会賛助会企業の技術・システム開発に係るアドバイザー契約

賛助会員企業を対象に、技術アドバイス契約を行うことを目的としたアドバイザー事業の在り方、方向性等について検討を行った。

本3. 「報酬基準普及等特別委員会」：低賃金、長時間労働の是正及び担い手の確保に関する活動

3.1 低賃金の是正に係る告示第98号に伴う「官庁施設の設計業務等積算基準・要領」の普及

3.1.1 建築設備設計及び業務量算定補足資料の発刊

低賃金の是正に取り組むうえで、最も重要な業務報酬の適正化について、令和元年施行の新たな業務報酬基準（告示第98号）及び官庁施設の設計業務等積算基準及び要領（国営整第163号及び第164号）における業務量算定の基本を遵守し、本会の責任において、追加的業務の業務量算定方法など、業務量算定に必要な設備設計の実務団体としての実績に基づく目安の値などを示すことを目的として、国交省・告示第15号見直し検討委員会での検討過程及び本会会員への調査結果等に基づき当委員会で議論検討した結果として、令和2年8月「建築設備設計及び業務量算定補足資料」冊子を2,000部発刊し、告示第98号の活用と普及に役立てることとした。

〔冊子概要〕

「建築設備設計及び工事監理業務量算定の補足資料（初版）」A4判／140ページ

・1冊 定価 1,500円（税込・送料込）／会員価格 1,000円（税込・送料込）

- ・第1章 本資料の使い方、報酬基準制度の概要、補足資料の概要
- ・第2章 新築設計等
- ・第3章 補足資料編（1）
- ・第4章 改修設計等
- ・第5章 補足資料編（2）
- ・第6章 算定事例

なお、当冊子の令和3年3月末現在での販売部数は、正会員(単位会)1,377、関連団体10、HP販売14の計1,401部である。

3.1.2 建築設備設計及び業務量算定補足資料の計算ソフト開発

上記冊子の内容を反映した計算ソフトも開発し、本会ホームページに、冊子の販売案内とともにソフトのダウンロード方法も掲載した。なお、ソフトは以下の手順で無償提供した。

- ・冊子入手した上で、ホームページ内のダウンロードページ請求用フォームに送信。
- ・請求用フォームに登録したメールアドレスにソフトダウンロードページ URL を記載したメールが届く。
- ・同 URL にアクセス後、冊子に記載のダウンロードキーを入力すると、ダウンロードページにログインのうえ、ソフト(マクロ形式の Excel)をダウンロードする。

なお、同ソフトの令和3年3月末現在でのダウンロード数は、設備事務所、単位会、個人155、地方自治体20、大学1の計176回(人)である。

3.1.3 国交省との告示第98号の運用状況・課題に関する合同意見交換会への対応

国交省住宅局建築指導課より令和2年12月に連絡あり、「令和元年施行の告示第98号については、今後も定期的に見直しを行うべきという意見も挙がっていることもあり、まずは令和2年度調査費を活用し、告示第98号の運用状況や課題等の整理を行っている関係で、本会にも今後に向けた意見(運用状況や課題等)を伺う機会を設けて頂きたい」との要請を受け、当委員会として三役会・理事会とも連携のうえ以下の対応を行った。

■告示第98号の運用状況と課題についてのアンケート調査の実施

国交省よりの要請を受け、告示第98号の運用状況や課題等に係る意見交換会を実施するにあたり、全国47都道府県のうち、調査対象とした19都道府県の当連合会理事・監事及び当特別委員会委員28名に対して、各地区における告示第98号の運用状況や課題等を調査することを目的として、令和2年12月25日(金)から令和3年1月15日(金)まで実施した。なお、調査対象28名中、26名(19都道府県)より回答があり、回答率は92.8%であった。

■国交省との告示第98号の運用状況・課題に関する合同意見交換会の開催

上記アンケート調査結果資料と、「国の告示検討委員会に参加しての課題や意見」、「補足資料作成を通じて判明した課題や意見」、「連合会としての今後の取り組み方針」等をまとめた「告示第98号についての意見」を提示しながら、以下日程で意見交換会を開催した。

- ・日 時：令和3年1月26日(火)17時～19時(オンライン開催)
- ・出席者：国土交通省住宅局建築指導課 田伏補佐、鈴補佐、北川係員
本会 西田会長、濱谷副会長、藤井理事、庄司理事、大竹専務理事、事務局
市浦ハウジング&プランニング(事務局)

なお、当日の意見交換会での打合せ結果として、国土交通省の方針、当方の意見に対す

る見解、国交省から各団体への依頼事項、本会で検討すべき事項を「告示第98号国土交通省ヒアリングを踏まえた検討課題」としてとりまとめた。

■国交省との意見交換会を受けての対応

上記の国交省との意見交換会を受け、告示第98号に係る国交省の意向も踏まえて本会として検討すべき事項等を協議のうえ、次期組織へ引き継ぐことを主旨として、以下の通り、全国委員による全体会議を開催した。

- ・日 時：令和3年3月16日(火)10時～12時（オンライン開催）
- ・出席者：西田、濱谷、梶原、婦木、大竹、藤井、庄司、高橋、板見、藤山、矢野
- ・欠席者：村上、大石、佐々木、岡田、馬崎、田中

なお、次期組織への引継ぎ事項として、西田会長、濱谷担当副会長において、報酬基準見直しに係る今後の検討課題をまとめた。

3.2 長時間労働の是正に係る研究及び対策

長時間労働の是正に取り組むうえで、設備設計の業務実態（総合的に掛かる業務人・日数）と適正業務期間のあり方、働き方改革に資する多様な就労形態のあり方、働き方改革における36協定のあり方等について、ワーキングチームにおいて研究を行った。

3.2.1 働き方改革に資する多様な就労形態の情報実態調査について

今期事業計画「短期的課題と取組」における「低賃金、長時間労働の是正」を主旨して当ワーキングチームを進めてきたなかで、「働き方改革を推進するための関係法令の整備に関する法律」（平成30年7月6日公布）が成立し、その後、令和2年4月1日から我が業界の中心となる中小事業者に対しても労働基準法の改正により時間外労働の罰則付き上限規制が規定されたことを受け、中小事業者においても改正労基法を遵守しなければならないことから、本会としての自律的監督体制の下、会員構成員に対しては労基法違反にならないよう内部管理の徹底を促す必要があることが一つ、また我が業界が長時間労働になっている外的要因を除去するための活動も必要である、という二つの視点に基づき、会員構成員事務所の時間外または休日労働の実態を把握するための調査に向け、単位会に対し、以下、2段階の手順で書面による情報発信を行った。

①令和2年12月25日「委員会活動へのご理解とご協力のお願い」

②令和3年3月26日「働き方改革に資する多様な就労形態の実態調査について」

また、令和3年4月の本調査実施に向け、「長時間労働調査票」シートを作成した。

3.3 次世代の担い手確保に係る効果的なPR活動の支援

次世代の担い手確保に係る効果的なPR活動として、本会ホームページ等、次代のクラウド上でのリクルート戦略等、次年度への本格的な活動に向け、ワーキングチームにおいて検討を行った。

本4. 「渉外」：本会の運営を円滑に進めるための国、関係団体等との渉外

理事会役員、正会員(単位会)、外部委員会派遣委員、事務局等の協力を得て、国及び建築関係団体等に係る渉外活動を行った。

4.1 国、建築設備六団体協議会※他、関係団体を含む関連経過について

【※建築設備六団体】本会、空気調和・衛生工学会、建築設備技術者協会、電気設備学会、日本空調衛生工事業協会、日本電設工業協会

- 6/18(木) : 国交省住宅局建築指導課との業務量算定補足資料に係る打合せ～国交省
 /出席 : 建築指導課(田伏課長補佐、北川係員)
 本会(大竹専務理事、氏家事務局長)
- 6/29(月) : 日本建築士事務所協会連合会・児玉会長との会談～如水会館
 /出席 : 日本建築士事務所協会連合会(児玉会長、居谷専務理事)
 本会(西田会長、佐藤副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、
 村上副会長、高木副会長、瀨谷副会長、大竹専務理事、事務局)
- 7/1(水) : 国交省住宅局建築指導課との業務量算定補足資料に係る打合せ～国交省
 /出席 : 建築指導課(田伏課長補佐、北川係員)
 本会(大竹専務理事、氏家事務局長)
- 7/8(水) : 建築設備六団体協議会 第15回専務理事・事務局長等会議
 ～建築設備技術者協会+WEB
 /出席 : 大竹専務理事(WEB)、木下参与、氏家事務局長(WEB)
- 9/10(木) : 日本建築士会連合会・山中前副会長との懇談～如水会館
 /出席 : 日本建築士会連合会(山中前副会長)
 本会(西田会長、佐藤副会長、梶原副会長、村上副会長、婦木副会長、
 大竹専務理事、事務局)
- 9/16(水) : 国交省官庁営繕部設備環境課との営繕発注業務に係る打合せ～事務局
 /出席 : 設備環境課(小谷課長補佐)
 本会(内田センター長、木下参与、氏家事務局長)
- 10/8(木) : 建築設備技術者協会・山下専務理事との事務局打合せ～建築設備技術者協会
 /出席 : 大竹専務理事、木下参与、氏家事務局長
- 10/8(木) : 第32回住生活月間功労者国土交通大臣表彰式/守山康仁元副会長受賞(コロナ禍に伴い表彰式は中止)
- 10/13(火) : 国交省官庁営繕部設備環境課との意見交換会～事務局
 /出席 : 設備環境課(小谷課長補佐、柳設備防災・安全対策官、岡設備企画係長)
 本会(南雲副会長、菊地副会長、梶原副会長、内田センター長、事務局)
 東京都協会(総合設備計画・千田氏、ピーエーシー・浜野氏、藤原専務理事)
- 11/18(水) : 建築設備技術者協会「建築設備士の日」記念事業～WEB開催
- 12/9(水) : 建築技術教育普及センター・建築設備技術者協会との建築設備士試験に係る三者協議～建築技術教育普及センター
 /出席 : 大竹専務理事、木下参与、氏家事務局長
- 12/18(金) : 国交省住宅局建築指導課との建築設備士試験に係る打合せ～国交省
 /出席 : 建築指導課(田伏課長補佐、石塚課長補佐)
 建築設備技術者協会(山下専務理事、高橋事務局課長)
 本会(大竹専務理事、氏家事務局長)
- 12/23(水) : 国交省住宅局住宅生産課とのアシストセンターに係る打合せ～WEB
 /出席 : 大竹専務理事、内田アシストセンター長、事務局
- 2/4(水) : 建築設備六団体協議会 第16回専務理事・事務局長等会議
 ～建築設備技術者協会+WEB

／出席：大竹専務理事(WEB)、木下参与(WEB)、氏家事務局長(WEB)

4.2 建築設備士試験の受験回数変更に係る建築設備技術者協会との二団体要望について

■建築設備技術者協会(JABMEE)との二団体要望に至る経過

令和2年1月初旬に本会とJABMEEに対し、建築技術教育普及センター(JAEIC)より相談を受けた「建築設備士試験の第一次(学科)試験合格後の第二次(製図)試験の受験回数を現在の2回から3回に変更する件」については、同年1月末の三役会、理事会、正会員会長会議において協議し、本会としては概ね賛同との意思統一が図られたところである。その後、JABMEEにおいても内部委員会での検討、理事会への報告を終えたのを受けて、同年11月にJABMEEにおいて受験回数の変更に関する二団体要望書(案)を作成した。

本会では、令和2年12月1日の三役会WEB会議で二団体要望書(案)を確認、了承したので、12月9日に本会、JABMEE、JAEICの三者協議を実施し、その結果、まずは本会とJABMEEの二団体で国交省へ要望意向を事前に伝えることとなった。

12月18日に本会とJABMEEで国交省住宅局建築指導課を訪問して打合せた結果、国交省においては要望の主旨を理解いただき、その後、国交省とJAEICが協議した結果、受験回数は改正建築士法に合わせて「5年間で3回」とすることが適切であるということになった。なお、これについて、JAEICから団体としての意向を改めて確認されたので、その方がより望ましいと回答した。(JABMEEも同じ意向)

この結果を受けて要望書(案)を一部修正し、令和2年12月23日付、二団体名でJAEIC井上理事長宛ての要望書を令和3年1月14日に提出した。

■要望結果

二団体からの要望を受けて、JAEICの方で国交省と最終協議した結果、令和3年度試験より受験回数の変更が適用された。

4.3 国土交通省～建築BIM推進会議への対応(BIM推進特別委員会と連携)

国交省では政府・成長戦略の未来投資戦略2018(H30.6.15閣議決定)に基づき、官民が一体となってBIM(Building Information Modelling)の活用を推進し、建築物の生産プロセス及び維持管理における生産性向上を図るため、学識経験者や関係団体からなる「建築BIM推進会議」(委員長：東京大学 松村秀一特任教授)を令和元年6月に設置し、本会からは婦木副会長が委員として令和2年度も引き続き参画した。

また、同会議の下に設置されている「建築BIM環境整備部会」には、本会よりピーエーシー・飯島健司氏(東京都)を委員として派遣した。

令和2年度は、官民が発注する実際のプロジェクトにおいて、令和元年度にとりまとめられた「建築分野におけるBIM標準ワークフローとその活用方策に関するガイドライン(第1版)」に沿って試行的にBIMを導入し、コスト削減・生産性向上等のメリットの定量的把握・検証や、運用上の課題抽出を行うことを主目的として、建築BIM環境整備部会では、これら試行プロジェクトにおける検証の経過や結果について共有・議論し、今後のガイドライン改訂に向けた検討が進められるとともに、建築BIM推進会議は、各部会の進捗状況の確認及び検討結果の共有、関係団体の活動状況の共有を図る場として活用された。

なお、上記「建築BIM推進会議」「建築BIM環境整備部会」に対応するべく本会運営本部の下に設置されている「BIM推進特別委員会」では、他団体の各部会へも参画するとともに必要に応じて各部会への対応にあたった。

建築B I M推進会議及び建築B I M環境整備部会の開催状況は以下のとおりである。

- 8/7(金)：第5回建築B I M環境整備部会～WEB／出席：飯島委員長
- 11/18(水)：第6回建築B I M環境整備部会～WEB／出席：飯島委員長
- 12/16(水)：第5回建築B I M推進会議～WEB／出席：婦木副会長
- 2/12(金)：第7回建築B I M環境整備部会～WEB／出席：飯島委員長
- 2/18(木)：第8回建築B I M環境整備部会～WEB／出席：飯島委員長
- 3/25(木)：第6回建築B I M推進会議～WEB／出席：婦木副会長

4.3.1 国交省～B I Mの活用状況・普及拡大に関するアンケートへの協力

令和2年12月11日付、国交省住宅局建築指導課より、今後の建築B I M推進会議でのB I Mの更なる普及に向けて議論を行うための、建築分野のB I Mの活用・普及状況や、今後の普及に向けた課題等の把握を目的としたアンケート調査について、本会にも協力依頼があったため、単位会の協力を得て、会員構成員に対してアンケート調査を実施した。

アンケートの提出先は令和3年1月13日を期限として国交省の本調査委託事業者へ直接回答する方法であったが、本会にもCC.での送付を要請した結果、構成員861社中、169社より回答あり、回答率は20%であった。(※国交省による全体の集計結果は建築B I M推進会議HPに「建築分野におけるB I Mの活用・普及状況の実態調査確定値」として掲載されているが、所属団体未記載の回答や所属団体が重複している構成員も存在することから、本会の回収数は137社となっており、合計数が相違している)

4.4 国交省～官庁営繕事業における一貫したB I M活用に関する検討会への参画

官庁営繕部では、住宅局建築指導課主導の建築B I M推進会議での検討等を踏まえ、令和2年度・3年度で、官庁営繕事業における設計から施工、一貫したB I Mの活用促進に向け、「官庁営繕事業における一貫したB I M活用に関する検討会」を設置し、今年度は本会より婦木副会長を委員として派遣し、本件対応にあたった。

当検討会の開催状況は以下のとおりである。

- 12/14(月)：第1回検討会～国交省+WEB／出席：婦木副会長(WEB)

4.4.1 令和2年度官庁営繕事業における一貫したB I M活用に関する調査検討業務ヒアリング対応

上記検討会に関連して、建築保全センターが官庁営繕部から受託した標記業務の一環として「ライフサイクルの各段階において、BIMを活用した円滑かつ効率的な事業実施、品質確保を実現するための先進的事例の調査」を目的として実施されたヒアリング(WEB)に対応した。

- 1/14(木)：出席／国交省営繕部整備課施設評価室(丸田室長、宮内専門官、田中補佐)
建築保全センター(寺本氏他7名)
本会(婦木副会長、氏家事務局長)

4.5 ベターリビング～住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラムへの参画

近年、住宅の温熱環境が健康に影響することが明らかになってきており、新築住宅は省エネルギー性能を高めるため、断熱・気密性を確保し、適切な暖冷房設備を備えた住まいづくりが図られつつある。一方、既存住宅は断熱・気密性能の低い住宅が多く、特に浴室、脱衣室、トイレ等の水回り空間の温熱環境は不十分なものが多いにも関わらず、十分に改善が進んでいないのが現状である。以上のような背景から、(一財)ベターリビングでは、住宅における良好な温熱環境の実現に向けて、住宅や住宅リフォームに係る団体等が一丸となって取り組むためのプラットフォームとして、「住宅における良好な温熱環境実現

推進フォーラム」(会長：張本邦雄 TOTO 株式会社代表取締役会長兼取締役会議長、事務局：ベターリビング)を発足し、令和元年7月9日には第1回全体会議を開催した。

本フォーラムは、住宅関連事業者団体等による相互の情報共有、住宅事業者や消費者に対する普及促進に係る具体的な取組み、並びに国・地方公共団体等の住宅施策等への反映に向けた検討、提案等を各参加団体等と連携して、推進することを目的としており、本会も参加メンバーとして参画のうえ、三役会とも連携しながら、西田会長、大竹専務理事及び事務局が本件対応にあたった。

なお、実施内容、体制、令和2年度における関連イベントの開催状況は以下のとおりである。

①実施内容

- 住宅における良好な温熱環境の実現に向けた普及啓発の推進
- 住宅事業者、工務店、リフォーム事業者、設計者、施工者等の理解促進、スキル向上
- 国・地方公共団体の住宅政策等への反映、関連政策の推進のための検討、提案
- 上記の実施にあたり必要となる調査研究の実施

②体制

- 建築・医学系学識経験者、住宅業界団体・企業等46団体がメンバーとして参加。
- 関連省庁、東京都、消費者関連団体4団体がオブザーバーとして参加。

③令和2年度の開催状況

- 9/14(月)：住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム第2回全体会議
～ホテルグランドヒル市ヶ谷+WEB
／出席：西田会長(WEB)、大竹専務理事(WEB)
- 11/26(木)：シンポジウム「住宅ストック6,000万戸をどう住みこなすか」
～イイノホール+WEB
／出席：西田会長(WEB)、大竹専務理事(WEB)

本5. 「デジタル戦略特別委員会」：JAFMEC プラットフォームの創設に向けた検討。

5.1 デジタル戦略特別委員会設置に至る経緯

昨今のデジタルツールやシステムを駆使して、会員構成員が抱えている諸問題(低賃金、長時間労働、高齢化や人材不足に伴う後継者問題等々)を解決するための方策を検討することを目的として、令和元年度に設置された「IT戦略特別委員会」を改称し、「デジタル戦略特別委員会」として新たに委員編成のうえ、令和2年8月から協議を開始した。

5.2 JAFMEC プラットフォーム創設に向けた検討

上記、会員構成員が抱えている諸問題を解決する手段として「クラウド上にプラットフォームを作る」という着地点に向けた整理・検討を進めた結果、今年度の成果として「JAFMEC デジタル戦略報告書」をとりまとめた。

本6. 「感染症対策特別委員会」：新型コロナウイルス感染症等に係る情報収集・提供及び対策検討。

6.1 感染症対策特別委員会の設置

新型コロナウイルス感染症の拡大は社会経済に大きな影響を及ぼしており、また今後の変化をもたらす可能性があることから、本会として可能な対策を検討し、会員(単位会)の活動支援及び単位会構成員の業務支援に関する緊急対策を実施するとともに、中長期的視点での業務環境の改善や制度改革、さらには建築設備設計業界の将来発展や社会の繁栄に繋げる

ことを目的として、理事会承認を経て、令和2年6月「感染症対策特別委員会」を設置し、西田会長を本部長、副会長・専務理事を本部員として対応にあたった。なお、活動項目及び方法は以下のとおりである。

■活動項目及び方法

(1) 情報の的確な把握収集

行政、マスコミ、他団体、会員・構成員、関連業界等からの情報を適時収集する。特に業界の置かれている状況と会員・構成員の抱える課題を的確に把握する。

(2) 課題の分析、対策の検討

業界の状況と会員・構成員の課題を分析集約し、必要な対策を検討する。対策は、本会として実施するもの、行政へ要請するもの、単位会・構成員へ支援するものなどに整理する。

(3) 結果の情報提供、提言提案

検討結果は、会員構成員等への情報提供、行政への要望要請、本会委員会への提案提言等として活用する。

6.2 「JAFMEC 感染症予防対策ガイドライン」の策定について

現下の新型コロナウイルス感染症の状況に対処するため、社会のあらゆる分野において、健康の確保及び業務の継続を図ることが求められている。政府等においても「新しい生活様式の定着」や「業種別ガイドラインの実践」等を要請していることを踏まえ、本会としての活動及び会員・構成員の業務実施において参考となる必要な感染防止対策の目安を示すものとして、令和2年9月30日「JAFMEC 感染症予防対策ガイドライン」を策定した。

なお、当ガイドラインは、感染状況の変化や政府方針の変更等の社会経済情勢に応じて必要な見直しをしていく。

6.3 新型コロナウイルス感染症に係る関連情報発信

新型コロナウイルスの全国的な感染拡大に伴い、国土交通省等から発出された協力依頼及び関連情報を各単位会に随時配信するとともに、本会HPに「新型コロナウイルス感染症関連情報（行政）」として掲載することで、感染拡大防止に努めた。

なお、令和2年4月より令和3年3月末までに発信した情報は以下のとおりである。

(※当特別委員会未設置であった4月～5月の情報は「総務部/管理委員会」名で発信)

■ 4/ 8(水) 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の発出及び基本的対処方針について

■ 4/ 8(水) 建築士定期講習等における新型コロナウイルス感染症への対応(第2報)

■ 4/ 9(木) 令和2年建築士試験受験申込に必要な「指定科目修得単位証明書・卒業証明書」等について

■ 4/13(月) 在宅勤務（テレワーク）等の更なる推進について（依頼）

■ 4/14(火) 出勤者7割削減を実現するための要請について

■ 4/14(火) 新型コロナウイルス感染症に係る雇用維持等に対する配慮に関する要請について

■ 4/20(月) 在宅勤務（テレワーク）等の更なる推進について（依頼）

■ 4/20(月) 新型コロナウイルス集団発生防止チラシについて

■ 4/24(金) 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議における「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」を踏まえた取組の推進について(依頼)

■ 4/28(火) 雇用調整助成金の特例措置の更なる拡大について

- 4/30(木) 新型コロナウイルス感染症により影響を受ける中小企業・小規模事業者等への各種支援制度の周知依頼について
- 5/ 1(金) ITを活用した建築士法に基づく重要事項説明の実施について
- 5/ 7(木) 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更を受けた所管事業者等に対する周知等について(依頼)
- 5/ 7(木) 雇用調整助成金の特例措置拡大について
- 5/14(木) 建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン
- 5/20(水) 雇用調整助成金の手続き簡素化とオンライン申請について
- 5/21(木) 建築士定期講習等における新型コロナウイルス感染症への対応(第3報)
- 5/21(木) 住宅業界における感染予防ガイドライン
- 5/25(月) 新型コロナウイルス感染症対策に向けた直轄工事及び業務の取扱いについて
- 5/26(火) 「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の変更を受けた周知等
- 6/16(火) 建築士定期講習等における新型コロナウイルス感染症への対応(第4報)
- 6/19(金) 熱中症警戒アラート(試行)について
- 6/23(火) 新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCOA:COVID-19 Contact Confirming Application)について
- 6/30(火) 新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について
- 7/ 3(金) 新型コロナウイルス感染症における感染予防対策徹底について
- 7/31(金) 飲食店等におけるクラスター発生防止のための総合的取組
- 8/25(火) 9月1日以降における催物の開催制限等について
- 8/25(火) 建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン[改訂]
- 8/27(木) 新型コロナウイルス感染症に関する国土交通省の対応
- 9/18(金) 11月末までの催物の開催制限等について
- 11/ 4(水) 新型コロナウイルス感染症対策の観点からの年末年始の在り方について
- 11/12(木) 寒冷な場面における新型コロナ感染防止等のポイント
- 11/20(金) 新型コロナウイルス感染症に関する職場における一層の対策強化について
- 11/26(木) 感染拡大地域における催物の開催制限等について
- 12/ 2(水) 【厚労省】新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金に関する労働者への周知及び労働者本人の申請への協力要請について
- 12/ 3(木) 冬期における換気リーフレットの周知について
- 12/16(水) 年末年始における忘年会・新年会・成人式等及び帰省の留意事項について
- 12/24(木) 年末年始期間における感染予防対策の徹底について
- 12/24(木) 建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン[改訂]
- 12/25(金) 「静かな年末年始」に関するメッセージの周知について
- 1/ 8(金) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出を受けた対応について
- 1/14(木) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を実施すべき区域の追加を受けた対応について
- 1/18(月) ITを活用した建築士法に基づく設計受託契約等に係る重要事項説明の本格運用について
- 1/26(火) 接触確認アプリ(COCOA)の職員へのインストール・活用について
- 2/ 3(水) 新型コロナウイルス感染症緊急事態措置を実施すべき期間の延長等を受けた

対応について

- 3/ 1(月) 第 56 回新型コロナウイルス感染症対策本部を受けた基本的対処方針の変更等について (建築指導課関係法人)
- 3/ 9(火) 第 57 回新型コロナウイルス感染症対策本部を受けた基本的対処方針の改定、緊急事態宣言区域変更、催物の開催制限、施設の利用制限等について (引き続き協力をお願い)
- 3/23(火) 緊急事態宣言解除後の新型コロナウイルス感染症対策の着実な実施等について (協力及び周知)

6.3 東京都テレワーク助成金の受託について

東京都・しごと財団では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び緊急時の事業継続対策として在宅勤務等を可能とするテレワーク環境の整備を目的とした「テレワーク助成金制度(申請期間:令和2年3月～7月末日)」を設けていることを受け、当事務局では4月の緊急事態宣言下において、事務局PCを各職員の自宅PCからリモート操作して在宅勤務を実施したものの、自宅PCは個人所有のPCを使用していたため、本来であれば業務用のノートPCを職員に貸与する必要があることを踏まえ、当助成金に申請したところ、令和2年11月16日付で以下のとおり助成が決定し、三役会了承を経て、各助成対象機器を導入した。

- 助成決定額 880,000円(※助成対象外となる消費税は別途負担)
- 助成対象機器(11月27日導入済)
 - ・ノートパソコン4台(マウス、セキュリティソフト、PC設定費含む)
 - ・音声拡張用卓上スピーカー、WEBカメラ、ヘッドセット各1台

【建築物省エネアシストセンター】

(1) 本事業の概要と目的

本事業は、国土交通省が令和2年度に実施した補助金事業「環境・ストック活用推進事業のうち、調査、普及・広報に関する事業等」に本会が応募し、昨年度に引き続き「建築物省エネアシストセンター事業」として国土交通省から採択された事業である。

本補助事業の目的は、令和元年5月17日に公布された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(以下、改正建築物省エネ法)の円滑な施行等に向けて、「建築物省エネアシストセンター」として、設計・施工業者をはじめとする関連事業者等を対象とした改正建築物省エネ法の周知徹底及び建築物省エネ法に基づく省エネ計算等に関する相談窓口の整備・運営を行うことで、建築物の省エネルギー対策の円滑な推進に協力することである。

(2) 事業の内容

本事業の内容は以下の通り。

- ① 省エネ計算及び設計、工事監理に係る、電話・FAX・メールでの質疑に対応するとともに、その内容を整理し、その質疑回答をマニュアル化(Q&Aの作成、FAQの整理)して、HP上に公表する。
- ② 本会傘下の都道府県単体会所属の会員事務所のうち、省エネ計算業務に対応可能な設備設計事務所の調査及びリストを作成して、HPに公表する。(全国都道府県)
- ③ 改正建築物省エネ法を含めた本事業内容のパンフレットを作成し、本会傘下の都道府県単体会を介して広く一般に広報する。

(3) 事業の実施体制

上記（２）を実施するにあたっての事業主体内での体制、役割分担等は以下の通り。

① 建築物省エネアシストセンター内の体制、役割分担

本会事務局内に設置したアシストセンターの運営・企画及び業務全体の責任者として、電話対応が即座にできる、或いは一両日中に回答ができるセンター長１名のほか、責任者の補助及びFAX・メールでの回答ができる者１名の２名体制で対応した。また、適宜、本会事務局もセンター業務を補佐した。

② 相談窓口の対応時間帯及び方法

- ・電話受付：１０：００～１２：００、１３：００～１６：００

（回答者の勤務時間は原則９：００～１７：００）

- ・FAXまたはメール受付：受付は２４時間（休日含む）

（回答は原則翌日のセンター稼働時間内のワンデイレスポンスで行った）

（回答に時間を要する場合は、その旨を質問者に通知し、おおよその回答日を連絡した）

③ 省エネ協議会の組織化

アシストセンターの事業執行状況の確認や対応策等の協議を目的として、センター長と本会三役（正副会長・専務理事）を検討委員とする「省エネ協議会」を組織化した。

（４）事業の実施方法

建築物省エネアシストセンター事業に係る実施方法は以下の通り。

① 開設期間

当事業実施にあたり令和２年３月より準備を行ない、本会ホームページ内に同年４月１日より相談窓口を開設したことを周知した。

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言下の対応は以下の通り。

- ・2020年４月～５月：原則としてEメールでの質問対応
- ・2021年１月～３月：Eメールに加え、原則として週２日出勤の上、電話でも対応。

② 相談窓口の実績及びQ&Aの作成・FAQの公表

- ・相談件数142件（四半期ごとの推移は表一1を参照）
- ・相談方法：メールによるもの55件、電話によるもの87件
- ・相談者の属性：設計事務所、工務店、行政機関、確認検査機関、メーカー等
- ・主な相談内容：
 - ・法の適用に関する質問／改修工事での届出、増改築での適用
 - ・法の基準に関する質問／説明時期、説明者、計算方法・シート
 - ・オンライン講座に関する質問／モデル住宅法の計算方法、施工法、施行時期

表一1 相談件数の推移と内訳

| 月 | 4月～6月 | 7月～9月 | 10月～12月 | 1月～3月 | 計 |
|-----|-------|-------|---------|-------|-----|
| メール | 8 | 5 | 16 | 26 | 55 |
| 電話 | 2 | 11 | 31 | 43 | 87 |
| 合計 | 10 | 16 | 47 | 69 | 142 |

※全体として、令和３年４月（改正建築物省エネ法の本格施行）に向けて相談件数が増加傾向にある。

特に令和２年９月のオンライン講座開設以降は電話によるものが増えている。

- ・質問等で内容が不明確な場合は、国土交通省、（法）建築研究所、（一財）建築環境・

省エネルギー機構や登録省エネ判定機関等と連携して質問者に対応した。

- ・相談のうち重要と思われる項目を選択し、Q&Aを作成した。
- ・過去3年間及び今年度の当アシストセンター事業時に作成されたQ&A等から重要と思われる項目を選択し、FAQをアシストセンターHP上で公表した。

③ 広報活動

- ・省エネ計算業務対応可能な事務所のリストを更新することを目的として、本会傘下の都道府県単位会所属の会員事務所に対して令和2年2月に実施したアンケート調査に基づき、アシストセンターHP上に省エネ計算業務対応可能な設備設計事務所リスト(165社)を公表した。
- ・建築物省エネアシストセンターの周知用パンフレットチラシを作成し、本会機関誌「設備設計」へ掲載するとともに、本会傘下の都道府県協会はじめ関係各方面へ配布の上、建築物省エネ法の相談窓口の設置について広報活動を行った。
- ・改正建築物省エネ法オンライン講座に掲載されているテキスト類、その他広報ツール等の印刷・製本冊子(14種類)を国土交通省より提供頂き、令和2年10月に本会傘下の都道府県協会、理事会役員、省エネ関係業務対応可能事務所の約230カ所へ各1セット送付することで、周知徹底を図った。
- ・(一社)日本建築士事務所協会連合会(日事連)主催「建築物省エネ法WEB講習(小・中規模建築物設計者用)」テキスト(1種類)を日事連より提供頂き、令和2年11月に上記と同じ約230カ所へ送付することで周知徹底を図った。なお、本テキスト作成にあたってはセンター長もテキスト作成サブWG委員として参画することで関連団体とも連携しながら改正建築物省エネ法の円滑施行に協力した。
- ・本会機関誌1月号に、アシストセンターの概要、改正建築物省エネ法の概要、オンライン講座の紹介、説明義務リーフレットの紹介等の記事を掲載し、改正建築物省エネ法の円滑施行及びアシストセンターの活用促進に向けた周知活動を行った。

④ 省エネ協議会の協議報告

センター長と本会三役(正副会長・専務理事)を検討委員として構成する「省エネ協議会」は、以下のとおり計3回開催され、アシストセンターの事業執行状況確認や対応策等について協議を行った。

■第1回省エネ協議会

- ・日時：令和2年6月11日(木)～貸会議室ベルサール飯田橋駅前 Room2+WEB
- ・出席：(開催場所に出席)西田、佐藤、梶原、南雲、婦木、濱谷、大竹、内田
(WEB出席)菊地、村上
- ・欠席：木村
- ・議題：令和2年度国庫補助事業への対応、日事連「省エネ講習会テキスト作成サブワーキング」第1回会議報告

■第2回省エネ協議会

- ・日時：令和2年9月9日(水)～エッサム神田ホール1号館5F会議室+WEB
- ・出席：(開催場所に出席)西田、佐藤、梶原、南雲、婦木、濱谷、大竹、内田
(WEB出席)木村、村上、高木
- ・議題：第4回改正建築物省エネ法の円滑施行に向けた推進会議への対応他、

■第3回省エネ協議会

- ・日時：令和2年12月1日（火）～WEB開催
- ・出席：西田、佐藤、木村、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、高木、濱谷、大竹、内田
- ・議題：第5回改正建築物省エネ法の円滑施行に向けた推進会議への対応他

⑤ 国土交通省～改正建築物省エネ法の円滑施行に向けた推進会議への参画

改正建築物省エネ法について、官民の関係団体が連携して必要な周知方策の検討・実施等を行うことを通じて、関係事業者等に制度内容等の周知徹底を図るとともに、施行後の制度の運用状況についてフォローアップを行い、改正法の円滑な施行を実現することを目的として国土交通省住宅局住宅生産課主導のもと、令和元年度に設置された「改正建築物省エネ法の円滑施行に向けた推進会議」に、前年度に続き、住宅・建築関連団体として参画の上、本会の省エネ協議会とも連携しながら対応にあたった。なお、本会議の体制、開催状況は以下の通りである。

●体制

建築士関連団体(日本建築士会連合会、日本建築士事務所協会連合会、日本建築家協会)
住宅・建築関連団体(住宅生産団体連合会、全国建設労働組合総連合、全国建設業協会、日本建設業連合会、建築設備技術者協会、本会)、不動産関連団体(不動産協会)、
建材関連団体(断熱建材協議会)、審査関連団体(住宅性能評価・表示協会、日本建築行政会議)、その他(建築環境・省エネルギー機構、木を活かす建築推進協議)、
国土交通省住宅局住宅生産課建築環境企画室 ほか

●令和2年度の開催状況

(※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から会議は中止、書面開催のみ)

- 9/15(金)：第4回改正建築物省エネ法の円滑施行に向けた推進会議
- 12/10(木)：第5回改正建築物省エネ法の円滑施行に向けた推進会議
- 2/15(月)：第6回改正建築物省エネ法の円滑施行に向けた推進会議

(5) 事業の成果

当事業を実施した結果、次のような成果を上げることができた。

- ① 省エネ法関連の設計・工事監理を中心としたQ&Aの作成及びFAQの公表
- ② 省エネ計算業務に対応可能な都道府県ごとの設備設計事務所リストの更新。
- ③ アシストセンター業務の紹介、広報活動

これらの成果は次のような事業効果をもたらすものと考えられる。

- ① 質疑応答(Q&A)のマニュアル化(FAQ)を公表することで、建築物省エネ法に関わる設計及び工事監理の業務が円滑に実施されるよう支援することになる。
- ② 省エネ計算業務対応可能な設備設計事務所のリストを公表することで、建築主が依頼先を探すことが容易になる。
- ③ 建築物省エネ法全般について、相談窓口としてアシストセンターを活用することが可能になる。

以上の成果は「建築物の省エネルギー対策の円滑な推進に協力する。」という当事業の目的を十分に達成したものと考えられる。

【総務部】

総務委員会：本会会議等の運営、経理、理事会提案事項、文書、諸規定、会員の拡充、他団体への技術者派遣、事務局人事その他一般管理、その他会員に関する事項（事務局と連携）
○事務局と連携のうえ、以下活動を実施した。

- (1) 総会、理事会、役員会、委員会の案内・運営の準備等
- (2) 年会費管理及び経理処理等
- (3) 本会の諸規定の管理
- (4) 本会の会員構成員情報(構成員の入退会、保有資格等)の管理
- (5) 本会の諸規定の作成
- (6) 本会委員の委嘱及び関係団体からの委員派遣要請に応じた委嘱及び管理。

○諸規定の整備

- (1) 諸規定の見直し

今期事業計画に基づき、連合会組織上、実状とそぐわない条文が見受けられる諸規定の見直しを行い、以下の諸規定変更案が三役会協議を経て理事会で承認された。

■定款細則、入会規程、役員選任規程、財務規程、謝金規程

なお、次年度は慶弔規程、事務局規程他の諸規定についても見直しを検討する。

- (2) 諸規定の策定

以下の諸規定を策定し、三役会協議を経て理事会で承認された。

■テレワーク勤務規程(※東京都テレワーク助成金対応のため)

■反社会的勢力に対する基本方針

管理委員会：自律的監督体制の構築、コンプライアンス監視・遵守

○建築設備賠償責任保険制度の管理

- (1) 建築設備賠償責任保険制度の加入促進、対応及び管理

設備設計業務に関わる賠償請求事故から設計事務所の経営健全化を図るため、本制度の重要性をPRし、会員事務所への加入促進を図った。なお、本保険には令和2年度末現在310社（昨年度実績304社）の会員事務所が加入している。

- ①加入資格

本会会員事務所に限る。

- ②補償の内容

建築設備士が日本国内で行った建築士法第20条に定める建築設備の設計・工事監理に起因し、第三者に損害を与えた結果、保険期間中に日本国内において損害賠償請求がなされ、法律上の賠償責任（必ずしも裁判上の確定判決によることを要しない）を負うことにより被る損害を支払うもの。

また、当保険制度と日本建築士事務所協会連合会の賠償保険制度とを比較しながら、保険の適用外となっている項目を見直しするべく、当保険制度の引受会社である三井住友海上火災保険とトータル保険サービス担当者も交えて検討を行った。

○サイバー保険、業務災害補償保険の団体保険新設に向けた準備

■上記、建築設備賠償保険の引受会社である三井住友海上火災保険とトータル保険サービスから標記2点の団体保険契約新設の提案が行われたことを受け、管理委員会で協議の結果、何れの保険も会員構成員にとって有益であることから、団体保険新設について前向きに検討することになり、両保険の新設に向けて管理委員会と保険会社とで擦り合わせ協議していくこ

とが三役会・理事会で了承された。

(1) サイバー保険の団体契約新設

【概要】記名被保険者がサイバー攻撃を受ける等の事由により、所有、使用または管理する情報の漏えいや、他人の業務を休止または阻害すること等に起因して、保期間中に被保険者になされた損害賠償請求等により生じた賠償損害および費用損害に対して保険金を支払う保険商品。

(2) 業務災害補償保険の団体契約新設

【概要】事務所の業務に従事するものが、加入者の業務に従事している間に身体障害を被った場合に加入者が支出する費用を幅広く補償する保険商品。

※両保険共、建築設備賠償保険と同様、任意で加入者を募集し、加入意思のある事務所を対象に申込を行う。団体の要件として、加入者が2名以上であることが必要であり、加入者は本会会員事務所であることが必要となる。

※両保険共、これから制度設計を行い、早くても令和4年4月の開始を予定。

○単位会構成員名簿の管理及び発行

令和2年7月1日、900部を発行し、正会員(単位会)及び賛助会員へ頒布した。

○単位会構成員の属性調査の準備

国交省より本会に対し、各単位会傘下の構成員事務所の建築設備士取得状況及び建築士事務所登録状況等の属性を問われたことを受け、各構成員事務所の規模、有資格者数、賠償責任保険や公的年金保険の加入状況等を把握しておくことで、本会として国からの様々な問合せや要求に応えることを目的として、平成31年3月に実施した当アンケート調査の質問内容の見直し含め、2回目となる令和3年度の調査実施に向けた準備検討を行った。

業務・品確委員会：業務に関する事項及び改正品確法の遵守に関する事項について

○業務の品質向上に係る事項

- ・設備設計業務チェックシートの見直し、管理及び普及

■本会改組前の日本設備設計事務所協会において、2014年4月当時の技術事業委員会で作成した設備設計業務チェックシートについて、さらに使いやすく、本来使ってほしい若手技術者が使える内容とするべく、既存チェックシートを再整備することとし、電気、空調、衛生の各項目を担当分けし、前年度に引き続き各項目の洗い出しを行った。

- ・工事監理業務チェックシートの作成、活用及び普及

工事・監理に係る新規チェックシート作成にあたっては具体的方針及び盛り込み事項につき、次年度より具体的な協議を開始する。

【事業部】

事業委員会：講習会、研修会、記念事業、各種資料、書籍販売、収益事業等（事務局と連携）

○収益事業の実施

(1) 設計計算支援ソフト（eco 労師シリーズ）販促（事務局）

令和元年度に「eco 労師シリーズ2019」として発売した電気・給排水衛生・空調・耐震計算ソフトを販売した。

なお、今年度の販売実績は電気8本、給排水衛生4本、空調4本、耐震3本である。

(2) 設備資料・書籍等の販売（事務局）

1) 床暖房設計マニュアルの販売

床暖房導入の際の設計実務資料「床暖房設計マニュアル」をホームページ上で販売した。

2) 住戸セントラルにおける集中給油システム設計マニュアルの販売

石油セントラル暖房・給油システム住宅を導入する際の設計参考資料「集中給油システム設計マニュアル」をホームページ上で販売した。

3) 建築設備士試験受験申込書の配付

建築技術教育普及センターの要請を受け、本会及び各都道府県協会において建築設備士試験受験申込書の配付を行った。

○各種講習会・研修会の企画・運営

・建築設備士受験準備講習会の開催（事務局）…主催は本会・一般社団法人電気設備学会

(1) 第一次建築設備士試験（学科）受験準備講習会の中止

例年4月に東京と大阪で各1回開催している当講習会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための政府による緊急事態宣言の発出を受け、開催を中止した。

なお、中止に伴い、受講申込者には受講料を一旦返金のうえ、受講申込者限定で講習テキストを1冊15,000円で142冊販売した。

(2) 第二次建築設備士試験（製図）受験準備講習会の実施

令和2年7月11日(土) 東京①（受講100名）定員

令和2年7月12日(日) 東京②（受講100名）定員

令和2年7月18日(土) 東京③（受講100名）定員

令和2年7月23日(木) 東京④（受講100名）定員

令和2年8月2日(日) 東京⑤（受講60名）定員

令和2年7月18日(土) 札幌（受講20名）定員…北海道協会協力

令和2年7月25日(土) 大阪（受講99名）定員100名…大阪府協会協力

令和2年7月19日(日) 福岡（受講50名）定員…福岡県協会協力

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、講習会場の座席間隔を広げることにより例年よりも各会場の定員を半減したこともあり、本年に限り、7月27日～8月7日の期間限定にて講習テキストを1冊20,000円で390冊一般販売した。

○各種懇親会の開催

総会懇親会及び新年のつどいは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

技術・教育委員会：自主調査研究、委託調査研究、委託開発、新人教育研修等

○国土交通省各地方整備局の設計業務案件に係るアンケート調査の実施

(1) 調査目的

全国の営繕委託業務の不調・不落が増大している傾向にあることを受け、本会として国の政策を支援していく立場として、本会の正会員(46単位会)傘下の構成員事務所に対して、不調・不落の要因を調査することを目的として実施した。

(2) 調査対象

正会員(46単位会)所属会員 860社

(3) 調査期間

令和2年9月5日から同年10月8日まで

(4) 調査結果

構成員 860 社中、計 398 社から回答あり、回答率は 46%という結果を受け、事務局にて集計作業を行い、報告書としてまとめたものを、三役会、各ブロック長、当委員会担当役員において精査のうえ、「国土交通省各地方整備局の設計業務案件に係るアンケート調査結果報告書」としてとりまとめた。

(5) 今後の対応

報告書に「前書き」として総括文を追記したうえで、今後、営繕部との協議の場が設定された場合の討議用資料として備えておく。

○技術教育研修の中止

今期事業計画における「新人教育・設備設計の体系的な研修会」については、コロナ禍に伴い会場を使用した対面での実施が困難となったため中止した。

○賛助会委員会オンラインセミナーとの連携協力

賛助会委員会と連携のうえ、賛助各メーカー講師による「賛助会委員会オンラインセミナー」の企画・運営に連携協力した。

【会員部】

広報委員会：協会広報、出版、渉外、広告、機関誌の編纂、各種情報の収集等（事務局と連携）

○機関誌「設備設計」の刊行

令和 2 年 4 月号、7 月号、10 月号、令和 3 年 1 月号の 4 回刊行し、主に新技術の情報提供、本会及び各ブロック活動の広報を行なった。今年度の主な掲載記事及び各号の広告協賛企業・関連団体は以下のとおりである。

<令和 2 (2020) 年 4 月号>

①巻頭言～アンチエイジングの勧め～／菊地副会長（茨城県）

②竣工情報

■株式会社アダストリア本店新築工事照明計画／川又哲男（川又設備計画・茨城県）

③ブロック協議会便り

■北海道・東北ブロック／秋田県協会活動報告

■関東ブロック／山梨県協会活動報告

■東海・北信越ブロック／新潟県協会活動報告

■近畿ブロック／兵庫県協会活動報告

■中国・四国ブロック／徳島県協会活動報告

■九州・沖縄ブロック／大分県協会活動報告

④JAFMEC トピックス

■JAFMEC の動向

■令和元年 台風第19号による豪雨災害被災地への支援金協力に対する御礼

■会務主要報告

■令和2年「新年のつどい」

■建築設備士CPD 制度「認定プログラム」申請状況について

■機関誌「設備設計」バックナンバー 一覧

⑤賛助会員 製品・機器・企業紹介

／日立グローバルライフソリューションズ(株)、玉田工業(株)、昭和機器工業(株)、三菱電機(株)

⑦編集後記／矢野委員（(株)矢野設備設計・大分県）

⑧広告協賛企業

賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)、(株)遠藤照明、(株)ベン、情報システム・J・T(株)
その他／(公財)建築技術教育普及センター、(株)電設出版

<令和2(2020)年7月号>

①巻頭言～SDGsとコロナ禍～そして設備設計は次の時代へ～／梶原副会長(千葉県)

②技術基準改定情報

■「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」

「公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)」平成31年度版の改訂概要

③ブロック協議会便り

■北海道・東北ブロック／岩手県協会活動報告

■関東ブロック／埼玉県協会活動報告

■東海・北信越ブロック／愛知県協会活動報告

■近畿ブロック／和歌山県協会活動報告

■中国・四国ブロック／山口県協会活動報告

■九州・沖縄ブロック／鹿児島県協会活動報告

④竣工情報

■東部体育館空調設備設置工事／村松宏(有)モア設備設計事務所・静岡県)

⑤JAFMEC トピックス

■第68回定時総会

■会務主要報告

⑥令和2年建築設備士試験「第二次試験」(設計製図)の課題について

⑦賛助会員 製品・機器・企業紹介

／タマダ(株)、テラル(株)、(株)タツノ、昭和機器工業(株)、(株)LIXIL

⑦編集後記／松田委員(日立グローバルライフソリューションズ(株))

⑧広告協賛企業

賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)、森松工業(株)、(株)川本製作所、(株)ベン、
情報システム・J・T(株)、暑中見舞名刺広告(8社)

その他／(公財)建築技術教育普及センター、(株)電設出版、暑中見舞名刺広告(45単位会)

<令和2(2020)年10月号>

①巻頭言～コロナ後の建築設備設計～／南雲副会長(東京都)

②技術基準改定情報

■「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」

「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)」

「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)」平成31年度版の改訂概要

③竣工情報

■八戸市埋蔵文化財センター 是川縄文館新築工事／小林寛樹(荅北設備設計(株)・青森県)

■栗原工業株式会社本社ビル／横井正温(栗原工業(株)・大阪府)

④ブロック協議会便り

■北海道・東北ブロック／北海道協会活動報告

■関東ブロック／神奈川県協会活動報告

■東海・北信越ブロック／石川県協会活動報告

■近畿ブロック／滋賀県協会活動報告

■中国・四国ブロック／高知県協会活動報告

■九州・沖縄ブロック／佐賀県協会活動報告

⑤JAFMEC トピックス

■JAFMEC の動向

■会務主要報告

■令和2年梅雨前線豪雨等による災害被災地への支援金のお祝い

■令和2年建築設備士試験「第一次試験」(学科)の合格者の決定、合格基準点等

⑥賛助会員 製品・機器・企業紹介

／タマダ(株)、(株)LIXIL、テラル(株)、空研工業(株)、昭和機器工業(株)、日立グローバルライフソリューションズ(株)

⑦編集後記／小野委員 (パナソニック(株)ライフソリューションズ社)

⑧広告協賛企業

賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)、日立グローバルライフソリューションズ(株)、(株)ベン、情報システム・J・T(株)

その他／(公財)建築技術教育普及センター、(株)電設出版

<令和3(2021)年1月号>

①年頭所感／国土交通省・和田信貴住宅局長、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課・関本昌弘課長、西田会長(鹿児島県)

②竣工情報

■桶川市指定有形文化財旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場復原整備工事／金子和巳(株)金子設計・埼玉県)

■小学校防音機器復旧実施設計業務／根間正太郎(有)アカナ設備設計・沖縄県)

③ブロック協議会便り

■北海道・東北ブロック／青森県協会活動報告

■関東ブロック／令和2年度関東ブロック協議会会長会議報告

■東海・北信越ブロック／長野県協会活動報告

■近畿ブロック／京都府協会活動報告

■中国・四国ブロック／香川県協会活動報告

■九州・沖縄ブロック／熊本県協会活動報告

⑤JAFMEC トピックス

■JAFMEC の動向

■会務主要報告

■賛助会委員会新体制のご紹介

■令和2年梅雨前線豪雨等による災害被災地への支援金協力に対する御礼

■令和2年建築設備士試験「第二次試験」(設計製図)の合格者の決定について

⑥賛助会員／製品・機器・企業紹介

／タマダ(株)、(株)LIXIL、昭和機器工業(株)

⑦編集後記／金子担当理事(埼玉県)

⑧広告協賛企業

賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)、森松工業(株)、新年名刺広告(13社)

その他／（公財）建築技術教育普及センター、(株)ベン、情報システム・J・T(株)、(株)電設出版、
新年名刺広告(46 単位会)

○HPのコンテンツ<HPの更新>

前年度に引き続き、最新情報の更新を行ないながら、本会活動内容の周知広報に努めた。ホームページは、連合会案内（沿革・定款・役員名簿・事業報告書・収支決算書・正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録・事業計画書・収支予算書等）のほか、正会員(単位会)・賛助会員リスト、賠償保険案内、講習会案内、出版図書案内、設計支援計算ソフト「e c o 労師」シリーズ案内、建築設備士CPD制度案内、バナー広告募集、「建築設備設計及び工事監理業務量算定の補足資料」計算ソフトダウンロード請求・冊子販売案内、新型コロナウイルス感染症関連情報（行政）、建築物省エネアシストセンター事業等を掲載、随時更新中である。

■HPバナー広告の掲載

トップページにバナー広告のコーナーを設け、本会正会員(単位会)、賛助会員、単位会所属の構成員事務所、賛助会員に対して、Eメール、機関誌、ホームページ等で募集した結果、現在、以下の4社が掲載中である。

アークテクノ(構成員)、ダイキン工業、川本製作所、新コスモス電機(賛助会員)

国際情報委員会：国際間の設備設計業務等

○海外の技術者資格制度の調査報告

今期事業計画に基づき、海外の技術者資格制度の仕組みや特徴、慣習などを調査研究するとともに、現在の我が国の資格者制度の課題、今後の展望などを考察した結果として、「海外の技術者資格制度の調査報告書」としてとりまとめた。

なお、調査方法としては、当委員会を中心として既発文献やメディア、論文などより情報収集を行う机上調査を主体とし、本調査において現地踏査などは行っていない。原則として設備専門家の資格制度に焦点をあて、関連する建築士制度との関係性についても必要に応じて言及するものとした。また、調査対象範囲は北米・欧州など先進諸国および我が国の属するアジア太平洋地域などとした。

CPD委員会：建築設備士（電気、管工事施工管理士含む）のCPDポイント取得支援、 建築設備士CPD協議会へ参画等

○建築設備士CPD協議会活動

本会、建築設備技術者協会、空気調和・衛生工学会、電気設備学会の建築設備士関連4団体及び建築技術教育普及センターによる「建築設備士関係団体CPD協議会」運営に協力し、下記の活動を通じてCPD制度の普及に努めた。

(1) 建築CPD（継続／職能開発）情報提供制度への参加登録受付

平成16年10月より建築設備士資格取得者を対象に参加登録の受付を開始、令和3年3月末日現在、本会を經由してのCPD参加登録者は全国で72名。

(2) 建築設備士CPDプログラム認定申請受付と情報発信

「建築設備士関係団体CPD協議会」ではCPDの参加登録受付と共に、建築設備士CPD審査委員会（事務局：建築技術教育普及センター）において、プロバイダー（講習会等のCPDプログラム提供者）の主催する個々のプログラムについての建築設備士CPDプログラム認定も行なっている。今年度において本会、各単位会、賛助会員企業主催により実施された認定プログラ

ムの件数(計 22 件)は以下の通りである。

新潟県設備設計事務所協会 5 件、スパイラックス・サーコリミテッド 4 件、当連合会 13 件。

賛助会委員会：正会員と賛助会との交流等、連合会情報の共有及びHPの会員ページ検索

○賛助会委員会オンラインセミナーの企画・運営

当委員会は前年度まで 6 社の賛助会メーカーで活動してきたが、賛助会活動の活性化を図ることを目的として委員増員を図った結果、新たに 15 社のメーカーが参画し、従来の 6 社と合わせて 21 名の新体制となった。

これを受け、新体制でのスタートに伴う当面の具体的な活動として、本会の技術・教育委員会とも連携しながら、賛助会員メーカーの建築設備設計に関する新技術・新製品を情報提供する場として、コロナ禍という状況も鑑み、主として初級技術者を対象としたオンラインセミナーを企画し、令和 3 年 2 月 3 日より順次開催した。

なお、2 月は試行的に毎週水曜日の 1 コマずつとし、3 月以降は毎週水曜日に 2 コマずつ開催した。また、何れのプログラムも CPD 認定することで会員構成員の CPD ポイント加算にも役立つ形で実施した。次年度も当オンラインセミナー開催するべく順次対応していく。

○新規賛助会員募集に向けての検討

現在 60 社程度の賛助会員企業を増やすべく、改めて連合会における賛助会の在り方や活動内容等を周知のうえ、未加入の各メーカーに入会のアプローチをするための方策について検討した。

○賛助会企業の技術及び商品紹介に関する企画

機関誌「設備設計」へ賛助会員各社の製品・企業紹介記事を掲載の上、広報活動を行った。

○本会ホームページでの賛助会企業の紹介

本会ホームページの賛助会員ページにリストを掲載し、各社ホームページへリンクさせることにより紹介及び周知活動を行った。

○JAFMEC ビジョン 2030 における賛助会委員会の短・中期目標の見直し

「JAFMEC ビジョン 2030」の会員部の項「会員交流」における賛助会の短・中期の目標について見直しを行った。

諸会議の開催

1. 総会

第 68 回定時総会

日時 令和 2 年 6 月 29 日 (月) 14 時 30 分～15 時 40 分

会場 如水会館 (東京都千代田区)

正会員総数 46 者

議決権を有する正会員総数 46 者 (定足数 23 者)

議決権を有する出席正会員数 46 者 (出席 9 者、委任状 8 者、書面による議決権行使 29 者)

議案 第 1 号議案 令和元年度決算報告の件
監査報告

第 2 号議案 役員報酬額の決定の件

報告第 1 号 令和元年度事業報告の件

報告第2号 令和2年度事業計画及び予算の件
議長 中込 隆（山梨県協会会長）
議事録署名人 矢萩和弘（山形県協会会長）、田中義人（鹿児島県協会理事）

2. 理事会

第401回理事会

日時 令和2年6月12日（金）13時～17時10分
会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB
会場出席 西田、佐藤（大）、梶原、南雲、婦木、高木、濱谷、大竹、金子、加地
WEB出席 木村（清）、村上、関、菊地、松山、岡田、板見、藤井、庄司、服部、山口、内田
欠席 川瀬、佐藤（忠）
確認事項…6月11日～12日のスケジュール確認、前回（第400回）理事会議事録の確認、正会員（単位会）現況の確認
審議事項…第68回定時総会付議事項に関する件
協議事項…第68回定時総会運営の件、令和元年度事業進捗状況の確認及び関連協議、各委員会関連協議の件、令和2年度各ブロック協議会スケジュール及び関連協議
報告事項…佐藤忠幸理事（長野県）辞任届の件、外部委員派遣状況報告
監事講評…服部監事、山口監事

第402回理事会

日時 令和2年6月29日（月）11時～14時
会場 如水会館（東京都千代田区）＋WEB
会場出席 西田、佐藤（大）、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、高木、濱谷、大竹、金子、藤井、庄司
WEB出席 木村（清）、関、川瀬、松山、岡田、板見 服部、山口
欠席 加地
確認事項…本日スケジュール確認、前回（第401回）理事会議事録の確認
審議事項…第68回定時総会付議事項に関する件、協賛依頼の件
協議事項…各委員会関連協議の件、通常事業スケジュールの確認及び検討
報告事項…外部委員派遣状況報告
監事講評…服部監事、山口監事

理事会（書面審議）

実施日 令和2年7月31日（金）
議案 協賛依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和2年8月25日（火）
議案 協賛・後援依頼の件

第403回理事会

日時 令和2年9月10日（木）13時～17時
会場 如水会館（東京都千代田区）＋WEB
会場出席 西田、佐藤（大）、梶原、南雲、村上、婦木、濱谷、大竹、内田
WEB出席 木村（清）、菊地、高木、関、川瀬、松山、加地、岡田、板見、藤井、庄司、服部、山口

欠席 金子

確認事項…9月9日～10日のスケジュール確認、前回（第402回）理事会議事録の確認、
正会員（単位会）現況の確認

審議事項…次期役員改選に関する件、単位会への事務協力費支払の件

協議事項…各委員会関連協議及び報告の件、令和2年度各ブロック協議会スケジュール及び
関連協議

報告事項…会計報告書

監事講評…服部監事、山口監事

理事会（書面審議）

実施日 令和2年9月15日（火）

議案 会員入会の件、協賛依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和2年10月19日（月）

議案 後援・協賛依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和2年12月9日（水）

議案 令和2年梅雨前線豪雨災害支援金の配分額について

第404回理事会（WEB）

日時 令和3年2月2日（火）13時30分～17時

出席 西田、佐藤（大）、木村（清）、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、濱谷、大竹、関、
金子、川瀬、松山、加地、岡田、板見、藤井、庄司、服部、山口、内田

欠席 高木

確認事項…2月1日～2日のスケジュール確認、前回（第403回）理事会議事録の確認、正会
員（単位会）現況の確認

審議事項…後援依頼の件

協議事項…次期役員候補者報告及び関連協議の件、各委員会関連協議及び報告の件、年度末・
年度初の主要スケジュールの確認・検討、令和3年度各ブロック協議会スケジ
ュール及び関連協議

報告事項…令和2年梅雨前線豪雨災害支援金最終報告、会計報告書、東京都テレワーク助成
金の支給決定報告

監事講評…服部監事、山口監事

理事会（書面審議）

実施日 令和3年3月19日（金）

議案 会員入会の件、協賛依頼の件

3. 運営本部／三役会

第1回三役WEB会議

日時 令和2年5月18日（月）15時～16時

出席 西田、佐藤（大）、木村（清）、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、高木、濱谷、大竹、
内田

協議事項…三役各位の身辺でのコロナウイルス関係の近況報告について、緊急事態状況下の
東京での、理事会、監査、総会の開催及び日程について

第2回三役WEB会議

日時 令和2年5月25日(月) 15時～16時30分

出席 西田、佐藤(大)、木村(清)、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、高木、濱谷、大竹、
内田

協議事項…6月理事会、三役会の開催について、総会の開催について、コロナウイルスの影響
に伴う令和2年度各ブロック協議会の開催について

第23回三役会

日時 令和2年6月11日(木) 14時～18時

会場 ベルサール飯田橋駅前(東京都千代田区)+WEB

会場出席 西田、佐藤(大)、菊地、梶原、南雲、婦木、高木、濱谷、大竹、内田

WEB出席 木村(清)、村上

協議事項…第401回理事会の事前協議、第1回省エネ協議会

第3回三役WEB会議

日時 令和2年6月19日(金) 14時30分～16時30分

出席 西田、佐藤(大)、木村(清)、梶原、南雲、村上、婦木、高木、濱谷、大竹

欠席 菊地、内田

協議事項…業務量算定補足資料及び計算ソフトの件、感染症対策特別委員会について、佐藤
忠幸理事の辞任の件、2020年度会員名簿発行の件、JAFMEC手帳発行の件

第24回三役会

日時 令和2年9月9日(水) 13時～16時

会場 エッサム神田ホール(東京都千代田区)+WEB

会場出席 西田、佐藤(大)、梶原、南雲、婦木、濱谷、大竹、内田

WEB出席 木村(清)、村上、高木

欠席 菊地

協議事項…第403回理事会の事前協議、第2回省エネ協議会

第4回三役WEB会議

日時 令和2年12月1日(火) 15時～17時

出席 西田、佐藤(大)、木村(清)、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、濱谷、大竹、内田

欠席 高木

協議事項…次期役員改選の件、新年各会合等の実施に関する件、各部・各委員会関連協議

報告事項…会計報告、令和3年度ブロック協議会主催地区・日程の件、東京都テレワーク助
成金の件

第25回三役WEB会議

日時 令和3年2月1日(月) 13時30分～17時30分

出席 西田、佐藤(大)、木村(清)、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、濱谷、大竹、内田

欠席 高木

協議事項…第404回理事会の事前協議、年度末・年度初の三役会、理事会、総会スケジュール
検討の件

第26回三役WEB会議

日時 令和3年3月30日(火) 13時30分～17時

出席 西田、佐藤(大)、木村(清)、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、高木、濱谷、大竹、

内田

協議事項…次期役員改選の件、年度初の主要スケジュールの確認・検討、各委員会報告及び
関連協議

4. 運営本部／報酬基準普及等特別委員会

長時間労働是正及び次世代の担い手確保ワーキングチーム第3回会議

日時 令和2年10月27日（火）13時30分～16時30分

会場 （一社）福岡県設備設計事務所協会事務局＋WEB

会場出席 西田、濱谷、藤井、庄司、田中、矢野、藤山

WEB出席 大石

欠席 岩満

議題 ワーキングチームメンバー変更について、前回の活動計画の見直し、次世代の担い手確保に係る問題について、次世代の担い手確保に係る効果的なPR活動の支援のための具体的活動について

報酬基準普及等特別委員会ワーキングチーム合同 WEB 会議

日時 令和2年12月22日（火）

①告示98号ワーキングチーム第10回会議／10時～11時

②長時間労働是正及び次世代の担い手確保ワーキングチーム第4回会議／11時～11時40分

出席 西田、濱谷、藤井、庄司、矢野、馬崎

欠席 田中、大石、藤山

議題 国交省との告示第98号に関する打合せ、国土交通省との協議日程及び説明者について、設備設計の業務実態調査について

長時間労働の是正に係る研究及び対策ワーキングチーム第5回 WEB 会議

日時 令和3年2月22日（月）13時30分～15時

出席 西田、濱谷、藤井、庄司、大石、田中、馬崎

議題 設備設計の業務実態調査について

報酬基準普及等特別委員会第2回全体 WEB 会議

日時 令和3年3月16日（火）10時～12時

出席 西田、濱谷、梶原、婦木、大竹、藤井、庄司、高橋、板見、藤山、矢野

欠席 村上、岡田、大石、佐々木、馬崎、田中

議題 告示第98号定期的見直しに向けての国交省ヒアリング結果を踏まえた今後の課題等、次期組織への引継ぎ事項について、業務量調査について、長時間労働実態調査の件

5. 運営本部／デジタル戦略特別委員会

令和2年度第1回デジタル戦略特別委員会

日時 令和2年8月3日（月）14時30分～16時30分

会場 （株）アークテクノ（香川県高松市）＋WEB

会場出席 西田、佐藤（大）、高木、婦木、板見

WEB出席 岡田

議題 委員会の目的と令和2年度事業計画についての協議、委員会メンバーの選定について

令和2年度第2回デジタル戦略特別委員会 WEB 会議

日時 令和2年9月3日（木）16時～17時30分

出席 高木、板見、岡田、半田、廣田、佐橋、松田（恭）、婦木、西田

欠席 庄司、佐々木、藤川、井村

議題 委員構成の確認～自己紹介、委員会活動方針に係る意見交換

令和2年度第3回デジタル戦略特別委員会 WEB 会議

日時 令和2年10月6日（火）16時～17時30分

出席 高木、板見、岡田、庄司、半田、佐橋、松田（恭）、藤川、井村、ヨシダ印刷

欠席 廣田、佐々木、婦木

議題 ヨシダ印刷との協議議事録の確認、クラウド構築に係るヨシダ印刷との協議

令和2年度第4回デジタル戦略特別委員会 WEB 会議

日時 令和2年11月10日（火）16時～17時30分

出席 高木、板見、岡田、庄司、半田、廣田、佐橋、松田（恭）、藤川、西田、ヨシダ印刷

欠席 佐々木、井村、婦木

議題 クラウド構築に係るシステム及びコンテンツの検討

令和2年度第5回デジタル戦略特別委員会 WEB 会議

日時 令和2年12月21日（月）16時～17時30分

出席 高木、岡田、半田、廣田、佐橋、松田（恭）、西田、ヨシダ印刷

欠席 板見、庄司、佐々木、藤川、井村、婦木

議題 「ビズサポ会員情報管理・共有システム」トライアル版の途中経過及び関連協議

令和2年度第6回デジタル戦略特別委員会 WEB 会議

日時 令和3年2月16日（火）16時～17時30分

出席 高木、岡田、半田、廣田、佐橋、松田（恭）、ヨシダ印刷

欠席 板見、庄司、佐々木、藤川、井村、婦木

議題 JAFMEC プラットフォームについての検討

令和2年度第7回デジタル戦略特別委員会 WEB 会議

日時 令和3年3月16日（火）16時～17時30分

出席 高木、板見、岡田、半田、廣田、佐橋、松田（恭）、西田、ヨシダ印刷

欠席 庄司、佐々木、藤川、井村、婦木

議題 賛助会委員会の協議報告、デジタル戦略特別委員会報告書（案）について、JAFMEC
プラットフォームについての検討

6. 運営本部／感染症対策特別委員会

令和2年度第1回感染症対策特別委員会 WEB 会議

日時 令和2年8月27日（木）16時～18時

出席 西田、佐藤（大）、木村（清）、菊地、梶原、南雲、村上、婦木、高木、濱谷、大竹、
内田

議題 JAFMEC 感染症対策ガイドラインの策定について

7. 総務部／総務委員会

令和2年度第1回総務委員会

日時 令和2年11月9日（月）14時～16時

会場 本会会議室＋WEB

会場出席 菊地、南雲

WEB出席 関、小柳、村山、加藤、坂田

議題 総務委員会の令和2年度事業計画・予算の確認、諸規程の見直しについて

令和2年度第2回総務委員会

日時 令和2年12月15日(火) 14時～15時30分

会場 本会会議室+WEB

会場出席 南雲

WEB出席 菊地、関、村山、加藤、坂田

欠席 小柳

議題 諸規程の見直し、作成について

令和2年度第3回総務委員会

日時 令和3年2月18日(木) 14時～16時

会場 本会会議室+WEB

会場出席 南雲

WEB出席 菊地、小柳、坂田

欠席 関、村山、加藤

議題 諸規程の見直し、作成について、次年度事業計画、予算の検討

8. 総務部/管理委員会

令和2年度第1回管理委員会 WEB 会議

日時 令和2年11月25日(水) 14時～16時

出席 木村(清)、村上、中込、高野、植田、森本、三井住友海上火災保険、トータル保険サービス

欠席 金子

議題 建築設備賠償責任保険に係る協議、管理委員会の令和2年度事業計画・予算の確認・検討、単位会構成員属性調査アンケートの件

令和2年度第2回管理委員会 WEB 会議

日時 令和3年3月5日(金) 10時～12時

出席 木村(清)、村上、金子、中込、高野、植田、森本、三井住友海上火災保険、トータル保険サービス

議題 建築設備賠償責任保険に関する確認及び関連協議、サイバー保険、業務災害補償保険の団体契約新設の件、コンプライアンス行動規範、個人情報保護方針、反社会的勢力に対する基本方針策定の件(総務委員会送り事項)、次年度事業計画・予算検討、令和3年度単位会構成員属性調査アンケート確認の件

9. 会員部/広報委員会

令和2年度第1回広報委員会

日時 令和2年6月18日(木) 15時～17時

会場 本会会議室+WEB

会場出席 婦木、森(康)、松田(隆)、小野

WEB出席 村上、宮本、新居、矢野

欠席 鈴木

議題 委員交代の件、佐藤忠幸担当理事辞任の件、令和元年度広報委員会収支報告、バナー広告について、機関誌検討の件、令和元年度事業確認事項について

令和2年度第2回広報委員会

日時 令和2年9月17日(木) 15時～17時

会場 本会会議室+WEB

会場出席 婦木、金子、森（康）、松田（隆）、小野

WEB出席 村上、宮本、鈴木、新居

欠席 矢野

議題 担当理事交代の件、今期事業計画・予算確認、機関誌検討の件、バナー広告の件

令和2年度第3回広報委員会

日時 令和2年12月17日（木）15時～17時

会場 本会会議室+WEB

会場出席 森（康）

WEB出席 村上、婦木、金子、宮本、鈴木、新居、矢野

欠席 松田（隆）、小野

議題 機関誌検討の件、バナー広告の件

令和2年度第4回広報委員会

日時 令和3年3月18日（木）15時～17時

会場 本会会議室+WEB

会場出席 森（康）、松田（隆）

WEB出席 婦木、金子、宮本、鈴木、新居、矢野

欠席 村上、小野

議題 機関誌検討の件、次年度事業計画・予算検討

10. 会員部／国際情報委員会

令和2年度第1回国際情報委員会

日時 令和2年4月2日（木）13時～15時30分

会場 榊環境設計国建（沖縄県那覇市）

出席 婦木、金子、宮城、安谷屋、西田、友利

議題 海外の設計業務事情調査報告の章立て検討

11. 会員部／賛助会委員会

令和2年度第1回賛助会委員会

日時 令和2年7月14日（火）15時～17時

会場 本会会議室+WEB

会場出席 梶原、倉本、大橋、小野

WEB出席 佐藤（大）、金城

欠席 安富、奥村

議題 担当理事及び委員交代の件～自己紹介、令和2年度事業計画の確認及び検討、賛助会委員会活性化（委員拡大等）に関する意見交換、JAFMEC ビジョン 2030 の確認及び検討

令和2年度第2回賛助会委員会

日時 令和2年8月19日（水）15時～17時

会場 本会会議室+WEB

会場出席 梶原、倉本、安富、奥村、小野

WEB出席 佐藤（大）、金城

欠席 大橋

議題 JAFMEC ビジョン 2030 の賛助会活動項目に関する検討、賛助会委員会活性化（委員拡大

等)に関する検討、賛助会員拡大(新規募集)に関する検討

令和2年度第3回賛助会委員会

日時 令和2年9月28日(月)15時~17時

会場 本会会議室+WEB

会場出席 倉本、金城、大橋、小野

WEB出席 梶原、佐藤(大)、安富、奥村、板見

議題 賛助会員入会について、JAFMECビジョン2030の賛助会活動項目に関する検討、事業委員会との連携についての意見交換、賛助会委員会活性化(委員拡大等)に関する検討、賛助会員拡大(新規募集)に関する検討

令和2年度第4回賛助会委員会

日時 令和2年10月26日(月)15時~17時

会場 本会会議室+WEB

会場出席 梶原、倉本、金城、大橋、小野

WEB出席 佐藤(大)

欠席 安富、奥村

議題 賛助会委員会増員の件、賛助会員拡大(新規募集)に関する検討、オンラインセミナーに関する検討、JAFMECビジョン2030の賛助会活動項目に関する検討

令和2年度賛助会委員会オンラインセミナーデモ

日時 令和2年11月12日(木)15時~16時30分

出席 梶原、倉本、安富、金城、大橋、小野

技術教育委員会(岡田)

欠席 佐藤(大)、奥村

議題 オンラインセミナーデモ(講師:テラル株)、オンラインセミナー問題点等の確認

令和2年度第5回賛助会委員会

日時 令和2年11月30日(月)15時~17時

会場 エッサム神田ホール(東京都千代田区)+WEB

会場出席 梶原、倉本、安富、金城、大橋、遠藤、国見、小曾根、山崎、沢辺、朴木、森(純)、河村、松江(昭)、松江(一)、

WEB出席 佐藤(大)、奥村、小野、柴田、安田、木村(滋)、高原

欠席 武知、岸上、中野、松井(嘉)

議題 賛助会委員会メンバー紹介、令和2年度事業計画、予算の確認、JAFMECビジョン2030の確認、賛助会WEBセミナーの企画検討、正会員と賛助会員交流会の実施検討

令和2年度第6回賛助会委員会WEB会議

日時 令和2年12月22日(火)15時~17時

出席 佐藤(大)、梶原、倉本、安富、金城、大橋、奥村、小野、遠藤、国見、小曾根、安田、山崎、朴木、森(純)、河村、松江(一)、木村(滋)、高原

欠席 柴田、武知、岸上、中野、松井(嘉)

議題 賛助会オンラインセミナーの企画検討、設備設計1月号「賛助会委員会新体制紹介」及び新年名刺広告掲載依頼の件

令和2年度第7回賛助会委員会WEB会議

日時 令和3年2月15日(月)15時~17時

出席 佐藤（大）、梶原、倉本、金城、大橋、小野、遠藤、国見、柴田、安田、山崎、朴木、
武知、森（純）、河村、松江（一）、高原、松井（千）、西田

欠席 安富、奥村、小曾根、岸上、中野、木村（滋）、松井（嘉）

議題 JAFMEC 賛助会委員会オンラインセミナーについて

令和2年度第8回賛助会委員会WEB会議

日時 令和3年3月15日（月）15時～17時

出席 佐藤（大）、梶原、倉本、金城、大橋、奥村、小野、遠藤、国見、柴田、小曾根、渋谷、
安田、山崎、朴木、森（純）、河村、松江（一）、木村（滋）、高原、高木、岡田

欠席 安富、武知、岸上、中野、松井（嘉）

議題 デジタル戦略特別委員会との連携に係る対応協議、JAFMEC 賛助会委員会オンラインセ
ミナーについて、次年度事業計画・予算検討

12. 選挙管理委員会

令和2年度第1回選挙管理委員会

日時 令和2年10月15日（月）14時～15時30分

会場 本会会議室+WEB

会場出席 海野、竹馬

WEB出席 宮本、加藤、田口

議題 委員構成確認、正副委員長互選、役員改選事務の件

13. ブロック協議会…（）内は出席役員

北海道・東北ブロック協議会 会長会議…青森県主催

令和2年10月2日（金）／青森市（西田会長、木村副会長）

関東ブロック協議会 会長会議…東京都

令和2年10月16日（金）／千代田区（西田会長、菊地副会長、南雲副会長、梶原副会長）

東海・北信越ブロック協議会…長野県主催

令和2年10月30日（金）／長野市+WEB（西田会長、村上副会長）

近畿ブロック協議会…京都府主催（※令和3年度に延期）

中国・四国ブロック協議会 会長会議…香川県主催

令和2年10月23日（金）／高松市+WEB（西田会長、佐藤副会長、高木副会長）

九州・沖縄ブロック協議会…宮崎県主催（※令和3年度に延期）

理事会、委員会等の構成

1. 理事会

会長 西田能行

副会長 佐藤大三・木村清美・菊地 繁・梶原 等・南雲繁人・村上正継・婦木 徹・
高木俊幸・濱谷雄二

専務理事 大竹 亮

理事 関 幸夫・金子 和巳・川瀬貴晴・松山憲雄・加地正和・岡田昌樹・板見孝太郎・
藤井 修・庄司雅之

監事 服部幸二・山口和明

2. 運営本部／三役会

会長 西田能行（鹿児島県）
副会長 佐藤大三（広島県）・木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）・
梶原 等（千葉県）・南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）・
婦木 徹（兵庫県）・高木俊幸（香川県）・濱谷雄二（長崎県）
専務理事 大竹 亮

3. 運営本部／報酬基準普及等特別委員会

担当副会長 濱谷雄二（長崎県）
担当理事 藤井 修（福岡県）
担当理事 庄司雅之（福岡県）
委員長 大石秀樹（鹿児島県）
委員 田中義人（鹿児島県）・高橋忠明（北海道）・佐々木亨（宮城県）・
梶原 等（千葉県）・村上正継（愛知県）・婦木 徹（兵庫県）・
岡田昌樹（島根県）・板見孝太郎（香川県）

○告示 98 号ワーキングチーム

チームリーダー 大石秀樹（鹿児島県）
委員 田中義人（鹿児島県）

○長時間労働是正ワーキングチーム

チームリーダー 藤山 豊（熊本県）
委員 大石秀樹（鹿児島県）・矢野 久（大分県）・馬崎康輔（宮崎県）・
田中義人（鹿児島県）

○次世代担い手確保ワーキングチーム

チームリーダー 矢野 久（大分県）
委員 大石秀樹（鹿児島県）・藤山 豊（熊本県）・馬崎康輔（宮崎県）・
田中義人（鹿児島県）

4. 運営本部／デジタル戦略特別委員会

担当副会長 高木俊幸（香川県）
担当理事 板見孝太郎（香川県）
委員長 岡田昌樹（島根県）
副委員長 庄司雅之（福岡県）
委員 佐々木亨（宮城県）・半田康男（栃木県）・廣田英司（東京都）・
佐橋政人（愛知県）・松田恭一（三重県）・藤川哲司（岡山県）・
井村俊文（広島県）

5. 運営本部／B I M推進特別委員会

担当副会長 婦木 徹（兵庫県）
委員長 飯島健司（東京都）
副委員長 竹馬章二（埼玉県）
委員 箱田晃一（東京都）・赤松直道（東京都）・石田直行（茨城県）・
廣田英司（東京都）・半田康男（栃木県）

6. 運営本部／感染症対策特別委員会

本部長 西田能行（鹿児島県）

本部員 佐藤大三（広島県）・木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）・
梶原 等（千葉県）・南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）・
婦木 徹（兵庫県）・高木俊幸（香川県）・濱谷雄二（長崎県）・大竹 亮

事務局 JAFMEC 事務局

7. 建築物省エネアシストセンター

センター長 内田正弘

8. 建築物省エネアシストセンター／省エネ協議会

委員 西田能行（鹿児島）・佐藤大三（広島県）・木村清美（北海道）・
菊地 繁（茨城県）・梶原 等（千葉県）・南雲繁人（東京都）・
村上正継（愛知県）・婦木 徹（兵庫県）・高木俊幸（香川県）・
濱谷雄二（長崎県）・大竹 亮・内田正弘

9. 総務部／総務委員会

担当副会長 菊地 繁（茨城県）・南雲繁人（東京都）

担当理事 関 幸夫（宮城県）

委員長 小柳 浩（福島県）

委員 坂田伸也（群馬県）・村山 茂（岩手県）・加藤仁志（栃木県）

10. 総務部／管理委員会

担当副会長 村上正継（愛知県）・木村清美（北海道）

担当理事 金子和巳（埼玉県）

委員長 中込 隆（山梨県）

委員 植田賢司（静岡県）・森本祐史（三重県）・高野正則（岐阜県）

11. 総務部／業務・品確委員会

担当副会長 梶原 等（千葉県）

担当理事 松山憲雄（福井県）

委員長 守山康仁（鳥取県）

委員 中込 隆（山梨県）・山田東雄（神奈川県）・山毛利幹夫（富山県）・
宮江勇治（石川県）

12. 事業部／事業委員会

担当副会長 高木俊幸（香川県）・婦木 徹（兵庫県）

担当理事 板見孝太郎（香川県）・岡田昌樹（島根県）・加地正和（大阪府）

委員長 坂東芳弘（徳島県）

委員 下飯野芳幸（高知県）・井村俊文（広島県）・新居修三（香川県）・
守山康仁（鳥取県）・石山啓司（山口県）・神門喜八郎（島根県）・
藤川哲司（岡山県）・畠田耕志（徳島県）

13. 事業部／技術教育委員会

担当副会長 高木俊幸（香川県）・婦木 徹（兵庫県）

担当理事 板見孝太郎（香川県）・岡田昌樹（島根県）・加地正和（大阪府）

委員長 板見孝太郎（香川県）

委員 下飯野芳幸（高知県）・井村俊文（広島県）・新居修三（香川県）・
守山康仁（鳥取県）・石山啓司（山口県）・神門喜八郎（島根県）・
藤川哲司（岡山県）・畠田耕志（徳島県）

14. 会員部／広報委員会

担当副会長 村上正継 (愛知県)・婦木 徹 (兵庫県)
担当理事 金子和已 (埼玉県)
委員長 宮本正之 (茨城県)
委員 鈴木清晃 (山形県)・森 康 (東京都)・新居修三 (香川県)・
矢野 久 (大分県)・松田隆良 (日立グローバルライフソリューションズ(株))・
小野慎吾 (パナソニック(株)ライフソリューションズ社)

15. 会員部／国際情報委員会

担当副会長 婦木 徹 (兵庫県)
担当理事 金子和已 (埼玉県)
委員長 安谷屋幸助 (沖縄県)
委員 宮城正和 (沖縄県)

16. 会員部／CPD 委員会

担当理事 関 幸夫 (宮城県)
委員長 飯塚順二 (千葉県)
委員 田口和人 (山梨県)

17. 会員部／賛助会委員会

担当副会長 梶原 等 (千葉県)・佐藤大三 (広島県)
委員長 倉本和徳 (日立グローバルライフソリューションズ(株))
委員 安富法影 (ダイキン工業(株))・金城喜美彦 (タマダ(株))・大橋正美 (テラル(株))・
奥村昌之 (株遠藤照明)・小野慎吾 (パナソニック(株)ライフソリューションズ社)・
遠藤翔太 (株エヌ・ワイ・ケイ)・国見 誠 (株川本製作所)・
柴田泰寿 (空研工業(株))・小曾根一正 (株工技研究所)・安田 康 (株GSユアサ)・
山崎祐二 (昭和機器工業(株))・朴木秀樹 (スパイラックス・サーコリミテッド)・
武知 修 (積水アクアシステム(株))・岸上高尚 (株タツノ)・
森 純次 (富士機材(株))・河村信孝 (ミウラ化学装置(株))・中野由紀 (三菱電機(株))・
松井嘉弘 (森松工業(株))・松江一騎 (株ユニパック)・木村 滋 (株LIXIL)

18. 選挙管理委員会

委員長 海野法雄 (東京都)
副委員長 竹馬章二 (埼玉県)
委員 宮本正之 (茨城県)・加藤仁志 (栃木県)・田口和人 (山梨県)

19. ブロック協議会

| | | |
|------------|------------|-------------|
| 北海道・東北ブロック | 北海道ブロック長 | 木村清美 (北海道) |
| | 東北ブロック長 | 関 幸夫 (宮城県) |
| 関東ブロック | 北関東ブロック長 | 菊地 繁 (茨城県) |
| | 東京ブロック長 | 南雲繁人 (東京都) |
| | 関東ブロック長 | 梶原 等 (千葉県) |
| 東海・北信越ブロック | 東海ブロック長 | 村上正継 (愛知県) |
| | 北信越ブロック長 | 空席 |
| 近畿ブロック | 近畿ブロック長 | 婦木 徹 (兵庫県) |
| 中国・四国ブロック | 中国・四国ブロック長 | 板見孝太郎 (香川県) |

会員事項

1. 現況会員数／令和3年3月末日現在

(1) 正会員 46単位会 (全構成員数：868社)

| 単位会名 | ()内は会長名 | 構成員数 |
|---------------------|----------|------|
| 一般社団法人北海道設備設計事務所協会 | (山田 修) | 35 |
| 一般社団法人青森県設備設計事務所協会 | (竹内 靖雅) | 19 |
| 一般社団法人岩手県設備設計事務所協会 | (新山 正智) | 6 |
| 一般社団法人宮城県設備設計事務所協会 | (佐々木 亨) | 22 |
| 一般社団法人秋田県設備設計事務所協会 | (岸 和章) | 15 |
| 一般社団法人山形県設備設計事務所協会 | (矢萩 和弘) | 13 |
| 一般社団法人福島県設備設計事務所協会 | (小柳 浩) | 24 |
| 一般社団法人茨城県設備設計事務所協会 | (菊地 繁) | 23 |
| 一般社団法人栃木県設備設計事務所協会 | (加藤 仁志) | 12 |
| 一般社団法人群馬県設備設計事務所協会 | (坂田 伸也) | 13 |
| 一般社団法人埼玉県設備設計事務所協会 | (金子 和巳) | 21 |
| 一般社団法人千葉県設備設計事務所協会 | (梶原 等) | 18 |
| 一般社団法人東京都設備設計事務所協会 | (武井 一義) | 86 |
| 一般社団法人神奈川県設備設計事務所協会 | (加藤 善次郎) | 21 |
| 一般社団法人山梨県設備設計事務所協会 | (中込 隆) | 14 |
| 一般社団法人新潟県設備設計事務所協会 | (渋谷 周策) | 24 |
| 一般社団法人長野県設備設計協会 | (岡田 有司) | 5 |
| 一般社団法人富山県設備設計事務所協会 | (山毛利 幹夫) | 15 |
| 一般社団法人石川県設備設計監理協会 | (村島 外三雄) | 15 |
| 一般社団法人福井県設備設計事務所協会 | (松山 憲雄) | 11 |
| 一般社団法人岐阜県設備設計事務所協会 | (高野 正則) | 8 |
| 一般社団法人静岡県設備設計協会 | (植田 賢司) | 26 |
| 一般社団法人愛知県設備設計監理協会 | (植田 亮) | 35 |
| 一般社団法人三重県設備設計事務所協会 | (森本 祐史) | 14 |
| 一般社団法人滋賀県設備設計事務所協会 | (大谷 悌三) | 14 |
| 一般社団法人京都設備事務所協会 | (水寫 順二) | 19 |
| 一般社団法人大阪府設備設計事務所協会 | (加地 正和) | 38 |
| 一般社団法人兵庫県設備設計事務所協会 | (安堂 渉) | 19 |
| 奈良県設備設計事務所協会 | (植村 武司) | 8 |
| 和歌山設備設計事務所協会 | (歌坂 満弘) | 9 |
| 一般社団法人鳥取県設備設計事務所協会 | (守山 康仁) | 7 |
| 一般社団法人島根県設備設計事務所協会 | (神門 喜八郎) | 13 |
| 一般社団法人岡山県設備設計事務所協会 | (藤川 哲司) | 12 |

| | | |
|---------------------|----------|----|
| 一般社団法人広島県設備設計事務所協会 | (井村 俊文) | 28 |
| 一般社団法人山口県設備設計事務所協会 | (石山 啓司) | 13 |
| 一般社団法人徳島県設備設計事務所協会 | (畠田 耕志) | 14 |
| 一般社団法人香川県設備設計事務所協会 | (新居 修三) | 19 |
| 一般社団法人高知県設備設計事務所協会 | (下飯野 芳幸) | 16 |
| 一般社団法人福岡県設備設計事務所協会 | (庄司 雅之) | 30 |
| 一般社団法人佐賀県設備設計事務所協会 | (承山 孝吉) | 8 |
| 一般社団法人長崎県設備設計事務所協会 | (永安 久幸) | 11 |
| 一般社団法人熊本県設備設計事務所協会 | (藤山 豊) | 19 |
| 一般社団法人大分県設備設計事務所協会 | (矢野 久) | 15 |
| 一般社団法人宮崎県設備設計事務所協会 | (馬崎 康輔) | 15 |
| 一般社団法人鹿児島県設備設計事務所協会 | (田中 義人) | 14 |
| 一般社団法人沖縄県設備設計事務所協会 | (宮城 正和) | 32 |

(2) 賛助会員 60社

(3) 名誉会員 1名 坂東芳弘 (徳島県)

派遣理事及び委員等

- 国土交通省住宅局建築指導課
 - 建築BIM推進会議…婦木 徹 (副会長)
 - 建築BIM環境整備部会…飯島健司 (ピーエーシー・東京都)
- 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課
 - 官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会…婦木 徹 (副会長)
 - 管工事施工管理技術検定委員会…菊地 繁 (副会長)
 - 電気工事施工管理技術検定委員会…高木俊幸 (副会長)
- 公益財団法人建築技術教育普及センター
 - 設備設計一級建築士講習/定期講習審査会議委員…濱谷雄二 (副会長)
 - 設備設計一級建築士講習委員 (修了考査部会) …石井 稔 (アムテック・神奈川県)
 - 建築設備士試験審査会議委員…婦木 徹 (副会長)
 - 建築設備士試験受験資格審査委員…森 康 (蒼設備設計・東京都)
 - 建築設備士試験委員 (製図部会 (衛生設備)) …廣田英司 (コアブレイン・東京都)
 - 建築CPD運営会議…飯塚順二 (飯塚設計事務所・千葉県)
 - 建築設備士関係団体CPD協議会…服部幸二 (監事)、飯塚順二 (飯塚設計事務所・千葉県)
- 一般社団法人日本建築士事務所協会連合会
 - 省エネルギー講習会テキスト作成サブワーキンググループ委員…内田正弘 (センター長)
- 一般社団法人公共建築協会
 - 機材評価事業機械部門専門委員…内田正弘 (センター長)
 - 公共建築設計者情報システム運営委員会…時田由紀夫 (ピーエーシー・東京都)
 - 公共建築設計者情報システム運営委員会作業部会…千田信義 (総合設備計画・東京都)
- 一般財団法人建築コスト管理システム研究所

- 理事会…西田能行（会長）
建築コスト管理技術会議…村上正継（副会長）
機械設備コスト管理技術部会…梶原 等（副会長）
電気設備コスト管理技術部会…高橋隆雄（総合設備コンサルタント・東京都）
7. 一般財団法人日本建築設備・昇降機センター
評議員会…西田能行（会長）
防火区画等を貫通する管の構造に関する告示化検討委員会及び部会…梶原 等（副会長）
防火区画等を貫通する管の構造に関する告示化検討部会…村上正継（副会長）
建築設備検査員講習運営委員会…氏家基彦（事務局長）
8. 一般財団法人ヒートポンプ蓄熱センター
令和3年度デマンドサイドマネジメント表彰中央審査サポート委員…南雲繁人（副会長）
9. 公益社団法人日本建築積算協会
BIMを活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会
…竹馬章二（雙設備研究所・埼玉県）
情報委員会及び分類体系ワーキンググループ委員…竹馬章二（雙設備研究所・埼玉県）
「建築積算士補」評議委員会…氏家基彦（事務局長）
10. 株式会社リベルタス・コンサルティング(経済産業省事業委託業者)
ビル用マルチエアコンの指定製品検討に係るステークホルダー会議…南雲繁人（副会長）
11. 本会、一般社団法人電気設備学会
建築設備士試験受験準備講習委員会
…時田由紀夫(ピーエーシー・東京都)、海野法雄（偕設計・東京都）、梶原 等(副会長)
吉岡成晃（T・S・G・東京都）、平川 清（ひらかわ環境デザイン・埼玉県）

協賛・後援等

1. 一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター
協賛…令和2年度「電力負荷平準化・省エネルギー社会実現セミナー」「蓄熱技術研修会」
協賛…ヒートポンプ・蓄熱月間
2. 公益社団法人日本空気清浄協会
協賛…第38回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会
3. 公益社団法人ロングライフビル推進協会
後援…BELCA 資格者セミナー「ドローンでひらく建築技術の可能性」
協賛…令和2年度「建築・設備総合管理士」講習
協賛…令和2年度「建築設備診断技術者」講習
後援…セミナー「ビルと大地震」
4. 一般社団法人日本能率協会
協賛…第49回国際ホテル・レストラン・ショー
協賛…Japan Home & Building Show 2020
5. 一般社団法人公共建築協会
後援…「公共建築の日」及び「公共建築月間」

- 協賛…「(平成 25 年制定)官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 令和 3 年版」
講習会
- 協賛…「公共建築工事標準仕様書に基づく建築（電気設備、機械設備）工事の施工管理
（施工計画書作成要領）令和 2 年版」講習会
6. 一般社団法人建築設備技術者協会、一般社団法人日本能率協会
協賛…第 53 回 2020 建築設備技術会議
7. 一般財団法人建築保全センター
協賛…令和 2 年度保全技術講習会
協賛…建築物のライフサイクルコスト講習会－令和 2 年度－
8. 一般社団法人日本建築学会
後援…第 16 回建築設備シンポジウム「The New Normal における環境建築」
9. 一般社団法人日本照明工業会、株式会社日本経済新聞社
協賛…ライティング・フェア 2021（第 15 回国際照明総合展）
10. 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般社団法人日本能率協会
協賛…ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO' 2020
11. 株式会社日本経済新聞社
協賛…SECURITY SHOW 2021（第 29 回セキュリティ・安全管理総合展）
12. 株式会社インプレス
後援…データセンター・イノベーション・フォーラム 2020 オンライン

事務局関係

1. 職員 4 名

| | | |
|-------|----|----|
| 参与 | 木下 | 美代 |
| 事務局長 | 氏家 | 基彦 |
| 職員 | 遠藤 | 温子 |
| パート職員 | 山元 | 祥子 |

以上